

公共政策系専門職大学院認証評価

点 検 ・ 評 価 報 告 書

公共政策系専門職大学院名称 : 京 都 大 学 公 政 策 大 学 院

公 共 政 策 専 攻

序 章

(1) 京都大学大学院公共政策連携研究部・公共政策教育部の設置の経緯及び目的、特色について

京都大学公共政策大学院は、2006（平成 18）年 4 月 1 日に、京都大学大学院法学研究科国際公共政策専攻と経済学研究科ビジネス科学専攻とを改組することによって、専任教員 12 名、学生入学定員 40 人を有する公共政策連携研究部・公共政策教育部として、発足した。本大学院は、教員配置・開設科目の両面において法学研究科・経済学研究科との密接な連携を維持しつつ、独立した教育・研究組織としての専門職大学院であり、その目的は、公共政策の立案・実施・評価等に関する幅広い能力をそなえた、公共的部門を担うべき高度専門職業人を養成することにある。

本大学院の土台となった法学研究科及び経済学研究科がともに根本精神として貫いてきたのは、時々の流行を徒らに追うことなく、学理を徹底して究明する姿勢をもって研究・教育の基本となすことである。本大学院も、こうした両研究科の伝統的精神を建学の理念として継承し、「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する高度の専門能力をもつ人材を育成する」という京都大学の基本理念に資することを目指して、両研究科の支援の下に設立されたのである。

本大学院は、2014（平成 26）年 3 月には第 7 期修了生を送り出したが、その後間もなく第 9 期生を迎え、現在在籍している学生総数は 88 名であり、修了生は 285 名に達している。

(2) これまでの自己点検・評価活動及び外部評価・第三者評価等への取組み

本学では、京都大学大学評価委員会規程が設けられ、同規程第 7 条は、「部局に、当該部局における教育研究活動等の状況について点検・評価を行うことを目的とする委員会（以下「部局委員会」という。）を置く」ことを求めている。これを受けて本大学院では、自己点検・評価、外部評価、認証評価に関わる事項を所掌する「評価・広報委員会」を大学院開設と同時に設置し、2008（平成 20）年度当初に連携研究部長・教育部長の指揮の下に、2 年毎に自己点検・評価を実施することを教授会で決定し、2006・2007（平成 18・19）年度分について、2008（平成 20）年 7 月に自己点検・評価を行い、同年 11 月に『自己点検・評価報告書』を刊行した。また、2010（平成 22）年 1 月には認証評価機関による認証評価を受けるべく、教育に関して点検・評価を行ったうえで、2008・2009（平成 20・21）年度について、前述の認証評価に関わる点検・評価項目に、研究、財務を加えて、教育・研究活動の実績をも総括し、2010（平成 22）年 9 月に『自己点検・評価報告書』第 2 号、さらに 2010・2011（平成 22・23）年度分については 2012（平成 24）年 10 月に『自己点検・評価報告書』第 3 号、そして 2012・2013（平成 24・25）年度分については 2014（平成 26）年 10 月に『自己点検・評価報告書』第 4 号を公表した。

さらに、本大学院では、創設以来、2010（平成 22）年度まで毎年、外部評価を実施してきた。2011（平成 23）年度以降は、自己点検・評価、認証評価、全学の評価業務のサイクルとも合わせるために、外部評価については隔年で実施することとし、直近では 2013（平成 25）年度に実施している。外部評価委員は、官庁 OB、地方自治体の首長、民間企業・マスコミ関係者、そして公共政策系大学関係者に委嘱し、本大学院執行部からの調査、学生からのヒアリングをもとに率直な意見交換を行い、その成果を報告書としてまとめ、『自己点検・評価報告書』と同様、冊子の配布、公式ウェブサイトへの全文掲載等の手段によって広く公表するとともに、専任教員全員から構成される FD 会議の場において外部評価委員の指摘事項についての検討を行い、改善策を講じてきた。

2010（平成 22）年度には、公共政策系専門職大学院としてはわが国初の大学基準協会による認証評価を受審した。この認証評価において、本大学院は「公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定する」と判定され、問題点（検討課題）の指摘を受けることはなかった。

こうした自己点検・評価、外部評価とその公表を通して大学がその教育研究水準の向上に資すること、専門職大学院が教育研究活動の状況について認証評価を受けることは、ともに法の求められるところである。しかし、それ以上に、有為の人材を育成する社会的責任を負う教育・研究組織として不断に自らを省みることが、大学及び大学人としての本来的な道徳的義務に属すると言わなければならない。そうした自覚に基づいて不断に点検・評価を行うことは、自律・自治の精神を涵養し、それを体得した人材を育成し、広く社会に送り出すことは責務とする公共政策大学院の存在理由自体にも関わっているからである。

そこで本大学院は、改めて教育課程、教員組織その他教育・研究等の全般的な点検・評価を行い、専門職大学院としての資質と能力の向上を一層図るために、学校教育法第 109 条第 3 項に規定された認証評価をうけるべく、このたび大学基準協会に 2015（平成 27）年度の公共政策系専門職大学院認証評価の申請を行うこととした。

本章

1 使命・目的

項目1：目的の設定及び適切性

公共政策系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命（mission）とは、公共政策のプロフェッショナルの育成を基本とし、国・自治体・国際機関、NPO・NGO、シンクタンクその他の組織において必要な政策課題の解決に関する専門的知識及び広い見識を身につけ、高い職業倫理観をもった人材を養成することである。

各公共政策系専門職大学院では、この基本的な使命のもと、当該公共政策系専門職大学院を設置する大学の理念に照らし合わせて、専門職学位課程の目的に適った固有の目的（以下「固有の目的」という。）を学則等に定めていることが必要である。また、固有の目的には、各公共政策系専門職大学院の特色を反映していることが望ましい。

<評価の視点>

1-1：公共政策系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命のもと、固有の目的を設定していること。〔F群〕

1-2：固有の目的を専門職学位課程の目的に適ったものとする。〔「専門職」第2条第1項〕〔L群〕

1-3：固有の目的を学則等に定めていること。〔「大学院」第1条の2〕〔L群〕

1-4：固有の目的には、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

京都大学は、「京都大学の基本理念」（資料1）にあるように、「自由の学風」の下、常に世界最高水準の研究を維持してきた。こうした研究面の伝統に加えて、現在は「高度専門職業人の養成にも努める」ことを「京都大学の将来像・長期目標」として掲げ、中期目標でも「幅広い教養と学識を基礎に、高度専門職業人を養成するために、専門的知識と能力の育成に特化した実践的教育を実施する」ことを謳っている。そして、「京都大学における専門職大学院の在り方について」（資料2）においても、(1)学生・社会のニーズを踏まえたキャリアプランの明確化、(2)他大学の専門職大学院に比しての特徴、(3)学内における他の教育研究組織との関係の3点に十分に留意することを求めている。本大学院においても、こうした考え方を基礎に、原理的知識と実践的知識の真の融合を果たすことを基本理念として掲げている。

このように本大学院は、実務教育に偏ることなく研究と実務的教育の両者を架橋することを基本理念としているが、本大学院は、中央・地方の公務員等の狭義の公共的職務を目指す者のみを養成することを目標としてはいない。今日では、国際機関、ジャーナリスト、NPOやNGOはもとより、民間企業でも公共的な色彩の強い業務に携わっている者もあるからである。重要なのは、いかなる組織にあっても常に公共的な視点から考える能力を涵養することであり、この意味でも、基礎的・原理的な知識を教授する本大学院の基本目標は重要である。狭い職業的知識にとどまらず、国家・社会・国民経済の全般にわたる原理的な知識を身につけることは、いかなる職務に従事しようとも公共的な見地から考えようとする幅広い視野と倫理感を養う上で、大いに裨益するからである。

このような考え方に立って、本大学院では、本大学院の教育理念と目標を謳うものとして「京都大学大学院公共政策教育部における教育の目的について」（資料3）を教授会において決定している。教授会は本大学院の最高意思決定機関である（資料4）ため、教授会における決定は本大学院の決定となる。そして、上記「公共政策教育部における教育の目的について」の第1項において、専門職学位制度の目的である科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・

国際的に活躍できる高度専門職業人養成という観点から、「わが国のみならず世界的な規模で国家や公共団体その他の公共部門を大きく揺るがせている近年の激しい社会的変動を前にして、それらの公共部門が直面している諸課題に適切に対応しうる的確な判断力と柔軟な思考力をそなえた、また、公共的な役割をになう強い倫理感をもった高度専門職業人を養成することを目的とする」ことを謳っている。

本大学院は、このように公共政策系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命のもと、固有の目的を設定しており（評価の視点 1-1）、その固有の目的は「公共政策系専門職学位課程は、公共政策系の分野において、公共政策のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成に特化した大学院における教育課程であり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを設置目的」（公共政策系専門職大学院基準）としている公共政策系専門職学位課程の目的に適ったものである（評価の視点 1-2）。

また、その固有の目的は本大学院の最高意思決定機関たる教授会において決定したものであり、これを規程として定めている（評価の視点 1-3）。そして、本大学院の固有の目的には、最高水準の研究実績に裏打ちされた実務的教育の実践による原理的知識と実践的知識の真の融合、それを通じた公共的な見地から考えようとする幅広い視野と倫理感の養成という特色がある（評価の視点 1-4）。

<根拠資料>

- ・添付資料 1：京都大学の基本理念
- ・添付資料 2：京都大学における専門職大学院の在り方について
- ・添付資料 3：京都大学大学院公共政策教育部における教育の目的について
- ・添付資料 4：公共政策教育部教授会規程

項目 2：目的の周知

各公共政策系専門職大学院は、固有の目的をホームページ、大学案内等を通じて社会一般に広く明らかにするとともに、教職員・学生等の学内の構成員に対して周知を図ることが必要である。

<評価の視点>

1-5：ホームページ、大学案内等を通じ、固有の目的を社会一般に広く明らかにすること。（「学教法施規」第172条の2）〔L群〕

1-6：教職員、学生等の学内の構成員に対して、固有の目的の周知を図っていること。〔A群〕

<現状の説明>

京都大学通則（資料 5）の第 35 条の 2 は、当該大学院の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表することを求めている。そこで、本大学院でも、先に述べたように、固有の目的を謳った「京都大学大学院公共政策教育部における教育の目的について」（資料 3）を審議決定し、本大学院の便覧・シラバス（資料 6）に掲載して、固有の目的の学生に対する周知を図っている（評価の視点 1-6）。また、「京都大学大学院公共政策教育部における教育の目的について」を本大学院の公式ウェブサイトや紹介パンフレット（資料 7）に掲載する他、連携セミナーやフォーラムの参加者に配付する等、社会一般に対する周知を図っている。なお、本大学院の公式ウェブサイトは、本大学院修了生の同窓会「鴻鵠会」のウェブサイトと相互リンクしており、本大学院の固有の目的は「鴻鵠会」のウェブサイトを紹介しても社会に対して周知している（評

価の視点 1-5)。

本大学院では、教授会の下に置かれた評価・広報委員会、入試委員会、教務委員会等(資料 8)において、教育目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針を記載した入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に関して素案を検討し、それに基づき学生募集要項(資料 9 資料 10、資料 11)、紹介パンフレット並びにウェブサイトの掲載内容を検討し、これらの原案を教育部教授会で慎重に審議・決定した上で、各種の学生募集要項や案内を作成して配布するとともに、ウェブサイトでも公表している。これらの事項は、本大学院を構成する教員全員が参画する教授会で決定されており、また、教授会での決定過程および決定後の学生・社会一般に対する公表過程に職員が深く関与し、本大学院の固有の目的を確認する場でもある入学式・修了式に全教職員が参加していることから、教職員への周知は当然徹底している(評価の視点 1-6)。

なお、目的の周知が適切に行われていることは、年 2 回開催する入試説明会の参加者が年々増加していることから明らかであり(2014(平成 26)年度は一般選抜につき 2014(平成 26)年 6 月 26 日に、職業人・外国人選抜につき同年 11 月 9 日に開催)、また、隔年開催している本大学院の外部評価委員会(直近では 2013(平成 25)年 5 月 31 日に開催)(資料 12、資料 13、資料 14)でも、確認されている。

<根拠資料>

- ・添付資料 5：京都大学通則
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス 平成 26 年度
- ・添付資料 7：京都大学公共政策大学院 2014 (パンフレット)
- ・添付資料 8：公共政策連携研究部・教育部(公共政策大学院)例規集
- ・添付資料 9：京都大学公共政策大学院学生募集要項【一般選抜】平成 26(2014)年度
- ・添付資料 10：京都大学公共政策大学院学生募集要項【職業人選抜】平成 26(2014)年度
- ・添付資料 11：京都大学公共政策大学院外国人特別選抜要項 平成 26(2014)年度
- ・添付資料 12：公共政策大学院外部評価委員会規程
- ・添付資料 13：平成 23 年度 京都大学大学院外部評価委員会評価報告書(2012 年 3 月)
- ・添付資料 14：平成 24~25 年度 京都大学大学院外部評価委員会評価報告書(2013 年 12 月)
- ・添付資料 15：京都大学大学院案内 2015
- ・京都大学公共政策大学院公式ホームページ(<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/index.html>)

【1 使命・目的の点検・評価】

(1) 検討及び改善が必要な点

本大学院の使命・目的は、項目 1 において述べた通り、専門職大学院の基本的な使命のもと、京都大学の基本理念に照らし、本大学院の特色を反映したものとなっていると判断している。

目的の周知についても、項目 2 において述べた通り、現状において考えうるすべての機会を通じて行っており、社会一般に対しても学内構成員に対しても適切に行っていると判断している。もとより目的の周知については、これ以上不要ということはない。今後も、目的の周知の機会の拡大に努める必要があると考えている。

(2) 改善のためのプラン

本大学院では、これまで通り、新入学生に対するオリエンテーションのみならず、学生募集要項、広報用パンフレット並びにウェブサイト、年2回開催する入試説明会等並びに同窓会「鴻鵠会」のウェブサイトをも通じて、広報活動に努める。また、今後、本大学院が開催または関与する各種の講演会・セミナー等の機会をも活用して、本大学院の目的の周知徹底をさらに図ることとしたい。

本大学院設置から8年が経過し、修了生が順調に増加しているため、修了生の活躍を紹介する場として、学生が主体となって年二回刊行している本大学院の機関紙、『公共空間』にOBの近況欄を設けてもらうことになったが、修了生の活躍は本大学院の目的に従った教育の成果を体現するものといえるので、その活躍を本大学院の使命・目的の達成度を示すものとして、より広く社会に伝達するため、『公共空間』の送付先拡大等の努力を継続していきたい。

2 教育内容・方法・成果

(1) 教育課程・教育内容

項目3：教育課程の編成

各公共政策系専門職大学院は、専門職学位の水準を維持するため、教育課程を適切に編成・管理することが必要である。教育課程の編成にあたっては、公共政策系専門職大学院に課せられた基本的な使命（mission）を果たし、固有の目的に即した学習成果を明らかにするため、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し、その方針を踏まえて、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定することが必要である。また、これらの方針は、学生に周知を図ることが必要である。

各公共政策系専門職大学院は、教育課程の編成・実施方針に基づき、理論と実務の架橋教育である点に留意し、体系的に教育課程を編成することが求められる。また、社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズ等に対応した教育課程の編成に配慮することが必要である。そのうえで、固有の目的に即して、グローバルな視野をもつ人材養成を推進するための教育内容を導入するとともに、特色ある授業科目を配置することが望ましい。

<評価の視点>

2-1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を明文化し、学生に対して周知を図っていること。〔F群〕

2-2：学位授与方針を踏まえた教育課程の編成・実施方針に基づき、理論と実務の架橋教育である点に留意し、次に掲げる事項を踏まえ、教育課程を体系的に編成していること。（「専門職」第6条）〔F群、L群〕

(1) 公共政策系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命である、国・自治体・国際機関、NPO・NGO、シンクタンクその他の組織において必要な政策課題の解決に関する専門的知識（法学、政治学、経済学の3つの分野を基本にした幅広い科目）、思考力、分析力、コミュニケーション力を修得させ、高い職業倫理観をもった人材を養成する観点から編成していること。

(2) 公共政策系分野の人材養成にとって基本的な内容、発展的な内容、実践的な内容、事例研究等を取扱う科目を適切に配置していること。

(3) 学生による履修が系統的・段階的に行われるよう配慮していること。

2-3：社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズ等に対応した教育課程の編成に配慮していること。〔F群〕

2-4：グローバルな視野をもった人材養成を推進するために、どのような教育内容を導入しているか。〔A群〕

2-5：授業科目には、固有の目的に即して、どのような特色ある科目があるか。〔A群〕

<現状の説明>

本大学院では、「公共部門が直面している諸課題に適切に対応しうる的確な判断力と柔軟な思考力をそなえた、また、公共的な役割をになう強い倫理観をもった高度専門職業人を要請することを目的とする」（「京都大学大学院公共政策教育部における教育の目的について」というミッションの下に、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明文化し、2009（平成21）年11月に教授会で決定した。（資料16）また、その内容をホームページ、公共政策大学院紹介パンフレット（資料7）に掲載するとともに、入試説明会や新入生ガイダンス等の場で繰り返し説明し、周知を行っている（評価の視点2-1）。

また、本大学院では、(1)少人数教育を通じた公的使命感の涵養と、(2)高度専門職業人に相応しい教養と学識の涵養と実務教育との架橋を、教育課程の基本方針に掲げている。この方針に則ってカリキュラムの編成方針では、概ね1年次において、公共的な色彩の強い業務に従事する高度

専門職業人に共通に求められる能力を全ての学生に修得させた上で、1年次後期のはじめに各学生に、今日の公共的部門がとりわけ緊急に必要としている能力を育成するために設定された三つの科目群からひとつの科目群を選択させ、ゼネラリストであるとともに特定の課題に関するスペシャリストとしての能力をも備えた人材として送り出すことを目指している。この趣旨にそって、科目群と三つのクラスターに対応したクラスター科目群を配置している（評価の視点 2-2 (1)、2-3、2-5）。

開講科目群としては、①基本科目（選択必修 12 単位）、②専門基礎科目（選択必修 8 単位）、③実践科目（選択必修 6 単位）、④展開科目、⑤事例研究の 5 つとし、これらの科目群を基礎として、当該能力の涵養に特に必要と考えられる実践科目、展開科目、事例研究から構成するクラスター科目群（選択必修 12 単位）を適切に配置している（評価の視点 2-2 (2)）。これらの内容を説明すると、以下のとおりである。

① 基本科目（選択必修 12 単位）

これは、既修分野の相違に応じて未修の知識の獲得を目的として、法学・政治学・経済学・経営学のバランスを考慮して設定された科目であって、全員必修の「公共政策論」の他に、主に法律学・政治学を学んできた学生は「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「財政システム」等を、主に経済学・経営学を学んできた学生は「行政システム」「統治システム」「私法秩序論」等を受講することを想定している。

その趣旨は、未修分野を修得させるところにあるが、学部レベルの授業とは比較にならない少人数の授業であり、適宜質疑応答を交え、学生の勉学意欲の向上に配慮している。また、厳しく予習・復習を要求して、密度の濃い授業としている。これらの科目は、主として1年次前期に配当され、研究者教員が担当するこの科目群を修得することによって、学生がより専門的・実践的な科目を受講するために必要な共通の知識を身につけることができるよう配慮している。

② 専門基礎科目（選択必修 8 単位）

主として1年次の前期・後期に配当している専門基礎科目群は、公共的な部門で働く人材に共通に求められる知識を教授するものである。政策の企画・立案能力を育成する「政策決定過程論」「立法政策・技術」、公的部門に民間手法を導入し活用する、いわゆる NPM（新しい公共管理）に対応する能力を育成する「公共管理論」、情報化社会に対応する能力を育成する「情報管理論」、危機管理能力を育成する「危機管理論」、そして社会の国際化に対応する能力を育成する「グローバルガバナンス」の 6 科目からなり、多くは本大学院専任教員が担当している。

これらの専門基礎科目は、今日ではゼネラリストとして求められる必須の知識ではあるが、その授業内容は大学院において初めて教授可能なレベルに設定している。

③ 実践科目（選択必修 6 単位）

政策実務を行うための各種の基本的な技法や技術、そして今日必須である国際コミュニケーション能力を涵養するための科目であり、2年間にわたって随時学生の希望に即して選択できるように配置している。そうした科目としては、「統計調査手法」「交渉術」「政策企画立案の技術」「行政と情報化」「英語情報分析」「外国報道の分析」に加えて、英語による読解・作文・プレゼンテーションの能力を研磨するために外国人教員による多様な科目がある。

なお、この実践科目は、以下に述べる展開科目・事例研究とともに、修得すべき能力に応

じて選択必修となるクラスター科目群を構成している（評価の視点 2-4）。

④ 展開科目

これは、公共政策の各専門分野に関する高度の専門性や幅広い知識の修得を目的とする科目であって、専ら研究者教員が担当する歴史的・原理的分析に関する科目、例えば「政治哲学古典講読」「国際法」「政策分析の方法」「国際政治経済分析」等や、研究者教員や実務家教員が担当する政策関連科目、例えば「中央銀行論」「通商産業政策」「厚生労働政策」「政策評価・行政評価」等から構成されている。

⑤ 事例研究

これは、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用力の修得を目的とする科目である。少人数で、場合によっては、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用している。主として 2 年次後期に配当され、多くは実務家教員が担当し、それまでに得られた知識の有機的な総合を図っている。具体的には、「ケーススタディ金融・政策分析」「ケーススタディ予算と政策分析」の科目がある。

また、実務現場を体験するために、希望する学生にはインターンシップ（2 単位）を認定している。そのため、派遣先の確保等の便宜を図るとともに、特に人事院が主催する「霞が関インターンシップ」には多数の学生を参加させるとともに、インターンシップ等実施委員会で成果の確認に当たっている。

⑥ クラスター科目群（選択必修 12 単位）

本大学院では特に政策分析・評価能力、行政組織間交渉能力、地球共生能力の三種の能力の涵養を目的として、各々に対応する三つのクラスター科目群を設定した上で、1 年次後期のはじめに各学生が自らの進路志望に適ったクラスターを選択させた上で、選択したクラスターの科目群から選択必修 12 単位を取得することを求めている。

各クラスター科目群は、当該能力の涵養に特に必要であると考えられる実践科目、展開科目、事例研究から構成されており、ある科目の単位をクラスター科目群の選択必修単位とそれ以外の修了必要単位のいずれに数え入れるかは、学生の希望に添って決定している。

なお、クラスター所属の変更を希望する学生については、教育部教授会で承認した上で、既修の単位を可能な限り新たなクラスター科目群の単位に読み替える措置をとっている。

以上のような科目群について、本大学院では、履修登録について、履修規程第 3 条 2 項に定めるように、「学期ごとに 18 単位、学年ごとに 36 単位まで」と限定すると同時に、同規程第 17 条に定めるように、「1 年以上在籍し、公共政策論 4 単位、並びに基本科目、専門基礎科目、実践科目、展開科目及び事例研究を通じて 22 単位以上を修得した者に限り」2 年次への進級を認めることにしている。このようなキャップ制と進級要件の採用によって、科目履修にあたって学生に過度な負担がかからないよう配慮するとともに、段階的・体系的な学修の実現を図っている。これらについては、入学時の履修指導等で学生に周知徹底を図っている（評価の視点 2-1、2-2 (3)）。

また固有の目的との関連では、本大学院では前述の通り、少人数教育を通じた公的使命感の涵養と専門職業人に相応しい教養と学識の涵養と実務教育との架橋を、教育課程の基本方針に掲げており、研究、実務教育、実践的スキルに関する教育科目をバランスよく配置している。具体的には、まず少人数教育を通じた公的使命感の涵養という点から、本大学院では、「公共政策論」以下の基本科目、「政策決定過程論」以下の専門基礎科目及び公共的性格の強い職務に相応しい「政

治哲学古典講読」以下の展開科目を配置している（評価の視点 2-4、2-5、2-6）。

さらに高度専門職業人に相応しい教養と学識の涵養と実務教育との架橋という面から、本大学院では、実践科目を配置するとともに、「日本政治外交」「現代アメリカ政治」「ヨーロッパ政治」「意思決定論」等の、より特化した基礎的・原理的知識の修得を求める展開科目を配置している。なお、主に研究者教員が担当するこれら科目の他に、8 単位まで認められる法学研究科・経済学研究科等の授業を選択することにより、学生は、客観的で複眼的な思考、歴史的・文化的背景を考慮しつつ事象を考察する態度や、高い倫理感と豊かな人間性を基礎にした自由かつ合理的な挑戦的精神等を修得することができる（評価の視点 2-4、2-5、2-6）。

他方、実務教育との架橋という面からとくに重要なのは、専門基礎科目・展開科目・事例研究に属する多くの開講科目であるが、展開科目・事例研究としては、「省庁間関係」や「ケーススタディ NPO の理念と活動分析」のように、研究者教員と実務家教員とが意見を交換しながら進める共同授業も開講している。これらは、少人数の演習形式で実務と研究を架橋することに貢献している。また少人数の学生を対象にした事例研究においては多様な分野に関する臨床的な知識を教授しており、併せて実務家教員と接することを通して、公共的性格の強い職務に携わる上で必須の高い倫理感を直接的に体得させることをめざすとともに、希望する学生にはインターンシップを通じて実務の現場を直接的に体験することも可能にしている。

ちなみに、インターンシップについては、この間、中央省庁や地方自治体だけでなく全国市町村国際文化研修所（JIAM）や世界銀行法務部との協定の下に希望者にインターンシップの機会を広げてきている。また、社会との連携を強めるために、大和リース株式会社から「公民連携論」、読売新聞大阪本社から「メディアポリティクス」の寄附講義の提供を受け、最前線の実務家の講義を提供するように努めている（評価の視点 2-3、2-5）。

加えて「基本科目」「専門基礎科目」「展開科目」は、受講者に一定の基礎知識を与えた上で、それぞれの研究分野の最前線へと導くものであり、高度専門職業人としての教養、学識を涵養するものである（評価の視点 2-5）。

<根拠資料>

- ・添付資料 16：京都大学公共政策大学院アドミッション・ポリシー
京都大学公共政策大学院教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
京都大学公共政策大学院学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院 便覧・シラバス平成 26 年度
- ・添付資料 7：京都大学公共政策大学院紹介パンフレット
- ・京都大学公共政策大学院公式ホームページ (<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/index.html>)

項目 4：単位の認定、課程の修了等

各公共政策系専門職大学院は、関連法令に沿って学習量を考慮した適切な単位を設定し、学生がバランスよく履修するための措置を講じなければならない。

単位の認定、課程の修了認定、在学期間の短縮にあたっては、公正性・厳格性を担保するため、学生に対してあらかじめ明示した基準・方法に基づきこれを行う必要がある。また、授与する学位には、公共政策系分野の特性や教育内容に合致する名称を付すことが求められる。

<評価の視点>

- 2-6：授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間（教室外の準備学習・復習を含む。）等を考慮し、法令上の規定に則して、単位を設定していること。（「大学」第21条、第22条、第23条）〔L群〕
- 2-7：各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間又は1学期に履修登録することができる単位数の上限を設定していること。（「専門職」第12条）〔L群〕
- 2-8：学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位又は当該公共政策系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該公共政策系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、法令上の規定に則して、当該公共政策系専門職大学院の教育水準・教育課程との一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行っていること。（「専門職」第13条、第14条）〔L群〕
- 2-9：課程の修了認定に必要な在学期間・修得単位数を法令上の規定に則して適切に設定していること。（「専門職」第2条第2項、第3条、第15条）〔L群〕
- 2-10：課程の修了認定の基準・方法を学生に対して明示していること。（「専門職」第10条第2項）〔L群〕
- 2-11：在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に則して設定していること。また、その場合、固有の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮していること。（「専門職」第16条）〔L群〕
- 2-12：在学期間の短縮を行っている場合、その基準・方法を学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示していること。また、明示した基準・方法を、公正かつ厳格に運用していること。〔F群〕
- 2-13：授与する学位には、公共政策系分野の特性や当該公共政策系専門職大学院の教育内容に合致するふさわしい名称を付していること。（「学位規則」第5条の2、第10条）〔F群、L群〕

<現状の説明>

本大学院は、履修規程（資料17）第17条において進級要件を課し、1年以上在籍し、必修の「公共政策」4単位、並びに基本科目、専門基礎科目、実践科目、展開科目及び事例研究を通じて22単位以上を修得した者に限って2年次に進級しうること、また同第18条において修了要件を課し、2年以上在籍し、第5条1項に定める科目区分による26単位及び第6条に定めるクラスター科目12単位を含む48単位以上を修得した者は、課程を修了したものとすることを定めている（評価の視点2-9）。また開講科目については、各科目のシラバス案を、新規科目の場合には教務委員会で審議し、継続科目の場合には教務主任が確認した上で、教育部教授会において決定しており、授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間に配慮しつつ、法令上の規定に則して、その単位を設定している（評価の視点2-6）。加えて履修規程第3条2項では、「学期ごとに18単位、学年ごとに36単位」の履修登録制限（キャップ制）を定めている（評価の視点2-7）。

また、同履修規程第17条では進級要件を、同第18条には課程修了要件を、それぞれ規定している。これらの要件を定めた履修規程は便覧・シラバス（資料6）に掲載し、学生への周知を図っている（評価の視点2-10）。

また京都大学通則（資料5）第53条の7は、京都大学の他の研究科等の科目履修ができること、同第53条の8は、他大学の大学院で履修した科目を、同第53条の9は、本大学院入学以前に履修した科目を、それぞれ当大学院で履修した科目に読み替えることができる旨を定めている。これをうけて本大学院の履修規程第9条は、他の研究科等の科目履修を規定するとともに（8単位を限度とする）、同第10条は本大学院入学以前の修得した科目の読替への制度を設けている（24単位を限度とする）。こうした規定により、毎年、入学者の数名が本学修学以前の既修得単位の認定を申し出ており、教務委員会による検討を経て、教授会において当該大学のシラバス等と照合

しながら単位認定を行っている（評価の視点 2-8）。

なお、在籍期間については、京都大学通則第 53 条の 2 に短縮規定が設けられており、これをうけて本大学院教育部履修規程第 19 条は、職業人選抜者であって、かつ、他の大学院修了者で公共政策系の科目を履修し、本大学院において当該科目の単位認定により、本大学院の課程の一部を履修したものとみなされる場合は、在籍期間が短縮できる旨を定めている。なお、この特例措置によって、1 年で本大学院を修了した者は、2007（平成 19）年度に 2 名あった。同制度の運用は、教務委員会で原案を作成し、教授会で慎重審議のうえ議決しており適切になされていると考える（評価の視点 2-11, 2-12）。こうした修了要件や進級要件等の詳細については、『便覧・シラバス』に掲載しており、入学時のオリエンテーションや日常の履修指導を通じて学生に説明しているので、十分に周知されているものと判断している（評価の視点 2-10, 2-12）。

京都大学通則第 55 条の 2 は、専門職学位課程（法科大学院の課程を除く）を修了した者に修士（専門職）の学位を授与することを定め、本大学院教育部規程（資料 18）第 12 条では、課程の修了の認定は、教授会で行うことを定めている。これをうけて本大学院では、教授会での学位授与の決定に先立ち、教務委員会で修了要件を精査したうえ、教授会に諮り、修了の可否を決定している。また京都大学学位規程（資料 19）の第 1 条第 5 項は、「修士（専門職）の学位を授与するに当っては、次の区別（医学研究科：社会健康医学、公共政策教育部：公共政策、経営管理教育部：経営学）に従い、専攻分野の名称を付記する」としており、教育内容に合致した適切な名称となっている（評価の視点 2-13）。

<根拠資料>

- ・添付資料 17：公共政策教育部履修規程
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院 便覧・シラバス平成 26 年度
- ・添付資料 5：京都大学通則
- ・添付資料 18：京都大学大学院公共政策教育部規程
- ・添付資料 19：京都大学学位規程

(2) 教育方法

項目5：履修指導、学習相談

各公共政策系専門職大学院は、入学前における学生の経験や修得知識の多様性を踏まえた履修指導体制を整備するとともに、修了後の学生のキャリアを見据え、学生の学習意欲を一層促進する適切な履修指導、学習相談を行うことが必要である。また、インターンシップ等を実施する場合には、守秘義務に関する仕組みを規程等で明文化し、かつ、適切な指導を行うことが必要である。そのうえで、履修指導、学習相談には、固有の目的に即した特色ある取組みを行うことが望ましい。

<評価の視点>

2-14：学生に対する履修指導、学習相談を学生の多様性（学修歴や実務経験の有無等）を踏まえて適切に行っていること。〔F群〕

2-15：インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みを規程等で明文化し、かつ、適切な指導を行っていること。〔F群〕

2-16：履修指導、学習相談には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

本大学院では、4月開講当初に、社会人と学部新卒者の相違、既修の学問分野、将来の志望職種等に対応して、入学時に教務主任による緊密なガイダンスを行うと同時に、履修規程（資料17）第4条に基づき、教育部教授会の決定により入学時に学生一人ずつに研究者教員を「履修指導教員」として配置し、随時教育上の相談に応じ、場合によっては生活指導にも対応している。また、一般選抜合格者に対しては、1年次後期から、同じく教育部教授会において修了後の進路に関して実務家教員を個別に「進路指導教員」として決定し、進路選択等の問題について助言する体制を敷いている（評価の視点 2-14）。各学生に対して、研究者教員と実務家教員をそれぞれ指導教員として配置し、マンツーマンに指導を行う体制は、本大学院の大きな特徴の一つであり、高度専門職業人の教育に要請される学生の個性の尊重に適うとともに、京都大学の伝統である自学自修の精神を涵養する上でもきわめて有益であると思われる（評価の視点 2-16）（自己点検評価報告書4号（資料20）p22参照）。なお、『便覧・シラバス』（資料6）には各教員のメールアドレスを掲載し、また、専任教員はオフィスアワーを設定するなどして、学生が、常時、各教員と連絡を取り、学習相談ができるように配慮している（評価の視点 2-14）。

インターンシップについては、「インターンシップ実施細則」「インターンシップ実施に関する申し合わせ」（資料21）を定め、学生に周知している。これらにもとづいて、インターンシップ実施に際しては、インターンシップ等実施委員会が、履修を希望する学生の提出する「研修申込書」をもとに、「派遣先が公共的な職場又は職種」であるか、「インターンシップの期間が原則として2週間以上」であるか等、単位として認定しうる研修であるかどうかを確認する。また派遣先決定後には、「決定した派遣先、履修期間、その他関連事項を、委員会に届け出る」と共に、「派遣先の定める規則を遵守し、委員会の支持に従う旨の誓約書を、委員会に提出」し、「履修期間中の事故による補償を賄うための保険に加入する」ことを義務付け、これらを『便覧・シラバス』にも明記し、インターンシップ説明会でも周知している。また、派遣に際しては、これらに基づいて、派遣先と本大学院との間で守秘義務の遵守等を含んだ「覚書」を交わすと共に、学生に対する指導を行っている（評価の視点 2-15）。

<根拠資料>

- ・添付資料 17：公共政策教育部履修規程
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院 便覧・シラバス平成 26 年度
- ・添付資料 20：京都大学公共政策大学院 自己点検評価報告書第 4 号 2014 年 10 月
- ・添付資料 21：インターンシップ実施に関する申し合わせ
- ・覚書（当日閲覧資料）

項目 6：授業の方法等

各公共政策系専門職大学院は、理論と実務の架橋を図る教育方法を導入することが必要である。また、教育効果を十分に上げるため、授業の方法、施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮した適当な学生数で授業を実施しなければならない。さらに、事例研究、現地調査又は質疑応答や討論による双方向・多方向の授業等、個々の授業の履修形態に応じて最も効果的な授業方法を採用することが必要である。くわえて、多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合、又は通信教育によって授業を行う場合には、これによって教育効果が十分に期待できる授業科目をその対象としなければならない。そのうえで、教育方法には、固有の目的に即して、特色ある取組みを行うことが望ましい。

<評価の視点>

2-17：1つの授業科目について同時に授業を受ける学生数は、授業の方法、施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる適当な人数となっていること。（「専門職」第7条）〔L群〕

2-18：実践教育を充実させるため、講義に加えて、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態を採用していること。（「専門職」第8条第1項）〔F群、L群〕

2-19：多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、これによって教育効果が十分に期待できる授業科目を対象としていること。（「専門職」第8条第2項）〔L群〕

2-20：通信教育によって授業を行う場合は、これによって教育効果が十分に期待できる授業科目を対象としていること。（「専門職」第9条）〔L群〕

2-21：授業方法には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

公共政策系の専門職大学院が少ない現状では、本大学院での日々の教育活動それ自体が教育手法の開発と結び付く実験的な意味を有している。そうした意味を帯びる特徴的な教育活動は、1年次生・2年次生を合わせても約100名程度という少人数教育の利点を生かしたかたちで行われているが、その概要を述べると以下の通りである。

すなわち、2013（平成25）年度の開講科目に対する履修状況は『自己点検評価報告書』第4号（資料20〔15頁〕）に示すとおりであるが、前期科目についてみると、必須科目「公共政策論」が44人で最も多く、選択科目の中では、履修者40人以上のものは、「政策決定過程論」の45人、「財政システム」42人の2科目、30人～39人のものは5科目、20人～29人のものは5科目、10～19人は9科目、10人未満が29科目となっている。他方、後期科目では、選択科目のうち、40人以上のものは、「公共管理論」の54人と、「危機管理論」の41人である。以下、履修者30人～39人のものは3科目、20人～29人は3科目、10～19人は12科目、10人未満が31科目となっている。本大学院の特徴である少人数教育の実践は、こうした結果から十分に裏づけられている（評

価の視点 2-17、2-21)。

各授業科目の内容は、実務経験のある教員を中心に最先端の議論を紹介するものとすると同時に、クラスター科目の配置により公共的な分野における喫緊の課題に対応する知識を教授することに力を注いでいる。またインターンシップの単位化、実務家による講演会や授業への参加を通して、多様なニーズに応えるとともに、少人数による事例研究の充実によって学生と教員の双方向的な実務的な知識の教授を可能としている（評価の視点 2-21）。

このように、授業については、双方向的な授業、複数の教員による共同授業、インターネットの活用、インターンシップなどの方法を採用するとともに、実学教育の重視を掲げているが、これらを説明すると以下の通りである。

① 双方向的な授業

展開科目・実践科目・事例研究の多くの科目が小人数の演習形式の授業としていることから、教員と学生の間で活発な質疑応答が行われており、それ自体が新しい教育手法の開発に資するものといえる（評価の視点 2-17、2-18）。

② 複数の教員による共同授業

必修科目「公共政策論」を法学・政治学・経済学・経営学を専門とする 4 名の教員のリレー授業としているほか、「グローバルガバナンス」や「地方行政実務」等について 2 名又はそれ以上の教員による共同授業としている。また、「省庁間関係」や「ケーススタディ NPO の理念と活動分析」のように、研究者教員と実務家教員が意見を交換しながら進める特筆すべき授業も開講している。これらはいずれも、少人数の演習形式で実務と研究を架橋することが求められる専門職大学院にとって、重要な意義を有している（評価の視点 2-21）。

③ インターネットの活用

「立法システム」や「Professional Writing」「Contemporary Issues 2」「行政と情報化」といった科目では、インターネットを活用して、授業を進めている。そうした科目のほかにも、学生は、授業の場以外でも LAN と接続された自習室で予習・復習を行うことによって、情報化社会における実務に関する技術や知識を修得することができる（評価の視点 2-18）。

④ インターンシップ

インターンシップは、専門職大学院においてきわめて重要な科目である。本大学院では 2006（平成 18）年度に試行し、その結果を教授会で慎重に検討した後、2007（平成 19）年度から本格的に実施している。これ以後、とくに人事院等主催の「霞が関インターンシップ」には、一般選抜入学の学生が積極的に参加している（2007（平成 19）年度 10 名、2008（平成 20）年度 10 名、2009（平成 21）年度 10 名、2010（平成 22）年度 15 名、2011（平成 23）年度 13 名、2012（平成 24）年度 12 名、2013（平成 25）年度 20 名）（自己点検評価報告書 4 号（資料 20）p 20-21 参照）。そして、インターンシップ受け入れ先省庁の担当課長より、評価書（勤務態度、作業処理、創造性、人間関係、その他自由記述など）を求めている。単位認定には概ね 2 週間以上の実習期間であること、および終了後 10 日以内に 5000 字程度の研修報告書の提出を義務付けている。同委員会において、この報告書と研修先省庁の評価書を基に単位認定の成績評価を行っている。なお、2011（平成 23）年 9 月、世界銀行法務部・法学研究科・公共政策大学院の三者でインターンシップに係る協定を締結し、2013（平成 25）年度までに 1 名が応募したが、採用には至っていない。（評価の視点 2-18）。

⑤ 実学教育の重視

専門職大学院として、理論と実践との架橋又は理論智と実践智の統合という観点からしても実学教育を行うことは当然であり、本大学院でも正規の科目としての展開科目や事例研究などにおいてその方向を打ち出しているが、これを具体的に実地で行うことも、学生に強い自覚を促す契機として重要である。

またこれ以外にも本大学院では、外部資金の獲得を通じて様々な教育上の試みを行っている。たとえば2008（平成20）年度後期には、本学の総長裁量経費——課題名：地域再生・活性化政策の比較予備調査——の申請を行い、その採択をまって、学生と教員による計6班（東北、関東、中部・北陸、四国、九州）に分かれて国内調査を行うとともに、教員による海外調査を実施した。参加した学生はすべて、この調査により各地方が抱えている様々な問題を再認識し、実地調査の重要性を自覚したようであり、これを実施した意義はきわめて大きい〔その内容は『地域再生・活性化政策の比較予備調査報告書』として纏めてある〕。2011（平成23）年度前期には総長裁量経費——課題名：大学院生を主体とした東日本大震災復興研究および提案活動への支援事業——が採択され、主として夏季休業と冬季休業を利用して、18名の学生が仙台市・気仙沼市・石巻市などの被災地でのフィールドワーク等を実施し、教員も数名が被災地を調査した。その報告会として、2012（平成24）年3月にシンポジウムを開催し、いくつかの提言を行った〔その成果は『～東日本大震災～震災復興政策に関する調査・研究報告書』として纏めている〕。

また2013（平成25）年度から、読売新聞大阪本社、大和リースの協力を得て、寄附講義「メディアポリティックス」「公民連携論」を提供している。ジャーナリズムや地域再活性化の第一線で活躍している専門家の視点と経験は、学生に新たな知見をもたらしている（評価の視点2-21）。

なお、本大学院では少人数による双方向型教育を重視しているため、多様なメディアを利用した遠隔授業、及び通信教育による授業は、いずれも実施していない（評価の視点2-19、2-20）。

<根拠資料>

・添付資料20：京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書第4号 2014年10月

項目7：授業計画、シラバス

各公共政策系専門職大学院は、学生の履修に配慮した授業時間帯や時間割等を設定することが必要である。また、シラバスには、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業計画等を明示し、授業はシラバスに従って適切に実施することが求められる。ただし、シラバスの内容を変更した場合は、その旨を適切な方法で学生に対して明示する必要がある。

<評価の視点>

2-22：授業時間帯や時間割等を学生の履修に配慮して設定していること。〔F群〕

2-23：毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業計画等をシラバスに明示すること。

（「専門職」第10条第1項）〔F群、L群〕

2-24：授業をシラバスに従って実施していること。ただし、シラバスの内容を変更した場合は、その旨を適切な方法で学生に対して明示していること。〔F群〕

<現状の説明>

本大学院では、毎年度、教務委員会で全教員から次年度の授業計画・希望時間帯等について意見を聴いたうえで、教授会で開講科目・授業担当等を審議・決定している。その際、授業時間帯

表が示すとおり、法学研究科、法科大学院、経済学研究科並びに経営管理大学院にも授業を提供している関係から、これらの大学院と密接な連携を取りつつ、授業計画・時間割等を作成している。また時間割の編成に際しては、学生の履修に配慮して、同一時限の開講科目が重複しないよう、最大でも4科目を超えないように配慮している。また土曜日にも一定数の開講科目を配置し、学生の便宜をはかっている（評価の視点 2-22）。

『便覧・シラバス』（資料 6）は、大学院設置当初から作成しており、具体的な授業の内容、方法、使用教材、参考図書、年間の授業日程を明示し、学生が予習・復習可能なように最大限配慮するとともに、毎年度末に、非常勤講師を含む全教員に対して、教務主任から次年度シラバスの作成上の注意を促している。2009（平成 21）年秋には京都大学教育制度委員会が「京都大学シラバス標準モデル」を作成し、全学的にシラバス統一に向けた作業を進めているが、本大学院もこれに則っている。『便覧・シラバス』巻末には、全教員のメールアドレスも掲載して、学生がいつでも質問ができる体制を整えている（評価の視点 2-23）。

なお本大学院では、「京都大学教務情報システム」（KULASIS）を通じてウェブ上で履修登録、シラバスの通知、授業教材の配布、休講通知、学生へのメール連絡等を行うことが可能となっており、シラバスの内容等に変更が生じた場合等には、変更したシラバスを掲示すると共に、KULASIS 上のシラバスを更新することで学生に周知している（評価の視点 2-24）。

<根拠資料>

- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス 平成 26 年度
- ・平成 26 年度時間割表 (<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/programme/timetable.html>)
- ・「京都大学教務情報システム（KULASIS）」(<https://www.k.kyoto-u.ac.jp/office/g/gov/>)

項目 8：成績評価

各公共政策系専門職大学院は、専門職学位課程の水準を維持するため、成績評価の基準・方法を設定し、シラバス等を通じて学生にあらかじめ明示することが必要である。また、実際の成績評価においては、明示した基準・方法に基づいて公正かつ厳格に実施することが求められる。さらに、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを導入することが必要である。

<評価の視点>

- 2-25：成績評価の基準・方法を策定し、かつ、学生に対し明示していること。（「専門職」第 10 条第 2 項）〔F 群、L 群〕
- 2-26：学生に対して明示した基準・方法に基づいて成績評価を公正かつ厳格に行っていること。（「専門職」第 10 条第 2 項）〔F 群、L 群〕
- 2-27：成績評価において、評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを導入していること。〔F 群〕

<現状の説明>

本大学院では、単位の認定及び成績評価に際して、評価の公正性及び厳格性を担保するため、原則として「筆記試験、平常点、その他授業科目の性質に適した方法により、成績を評価して行う」ものとし、その成績は、履修規程（資料 17）第 13 条及び第 14 条の基準に基づいて評価することとしている（評価の視点 2-25）。また成績評価のアンバランスを無くすため、教授会の議を経て策定した成績評価基準を『公共政策大学院教務事項に関する手引き』（資料 22）に「成績評

価の基準について」として明記し、学期初めに非常勤講師を含む全教員に配付するとともに、学期末の成績評価に際しても教務委員会主任の名でその点に対する注意を促すなどして、その統一的な運用を図っている（評価の視点 2-26）。

さらに、履修規程第 15 条は、評価を告知してから 1 月以内に学生から申し出があったときは、教員に必要な説明をすることを義務づけている。こうした措置は、成績評価のあり方を客観的に担保するための仕組みである（評価の視点 2-27）。

また、同履修規程第 17 条では進級要件を、同第 18 条には課程修了要件を、それぞれ規定している。これらの要件を定めた履修規程は『便覧・シラバス』（資料 6）に掲載されており、学生への周知を図っている（評価の視点、2-25）。

なお、リサーチ・ペーパー、インターンシップを正規の選択科目として取り扱い、リサーチ・ペーパーの合格者には 6 単位を、インターンシップの合格者には 2 単位を、それぞれ与えることとしている。これらの成績評価については、教授会での合否判定によるが（履修規程第 13 条 2・3 項）、その判定の透明性を確保するため、リサーチ・ペーパーについては公開の場における発表を要件とし、また、インターンシップについては派遣先の評価に基づくインターンシップ等実施委員会の議を経ることとしている（評価の視点 2-26）。

<根拠資料>

- ・添付資料 17：公共政策教育部履修規程
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス 平成 26 年度
- ・添付資料 22：公共政策大学院教務事項に関する手引き

項目 9：改善のための組織的な研修等

各公共政策系専門職大学院は、授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修・研究を実施することが必要である。また、公共政策系専門職大学院の教育水準の維持・向上を図るために、教員の教育上の指導能力の向上、特に、研究者教員の実務上の知見の充実及び実務家教員の教育上の指導能力の向上に努めることが重要である。さらに、授業の内容及び方法の改善を図るためには、学生による授業評価を組織的に実施し、その結果を公表することが必要である。くわえて、その結果を利用して、教育の改善につなげる仕組みを整備し、こうした仕組みが当該公共政策系専門職大学院内の関係者間で適切に共有され、教育の改善に有効に機能していることが必要である。そのうえで、教育方法の改善には、固有の目的に即して、特色ある取組みを行うことが望ましい。

<評価の視点>

- 2-28：授業の内容及び方法の改善を図るために、組織的な研修及び研究を実施すること。（「専門職」第11条）〔F 群、L 群〕
- 2-29：教員の教育上の指導能力の向上、特に、研究者教員の実務上の知見の充実及び実務家教員の教育上の指導能力の向上に努めること。〔F 群〕
- 2-30：学生による授業評価を組織的に実施し、その結果を公表していること。また、その結果を利用して教育の改善につなげる仕組みを整備していること。さらに、こうした仕組みが、当該大学院内の関係者間で適切に共有され、教育の改善に有効に機能していること。〔F 群〕

<現状の説明>

本大学院では、2008（平成20）年度より、学生による授業評価については、すべての授業科目について、前期・後期とも授業の最初3週目と終了時点の2回にわたって行い、授業の難易度、予習・復習、教員の授業の進め方・話し方、講義が有意義であったか否かなど1回目6項目、2回目9項目を調査してきた。またその結果については、「京都大学公共政策大学院 外部評価委員会評価報告書2012」及び「京都大学公共政策大学院 外部評価委員会評価報告書2012～2013」で整理し、その内容をホームページ上で公開してきた（評価の視点2-30）。

しかしながら初回のアンケートは講義開始間もないため学生が評価しがたいこと、また15週の講義予定を途中で大きく変更することは困難なこと、さらに本大学院における講義はほとんどが少人数であり、学生とのコミュニケーションを密にとっていることなどから、紙媒体によるアンケートは1回に絞ることとする一方、新たに、各教員がアンケート結果を受けて、どのように指導能力の向上につなげていくのかというフィードバックの問題について従来以上に明確な指針を示すこととし、現在その制度化を進めている（評価の視点2-30、2-31）。

また、2009（平成21）年度から、少なくとも年1回、全教員が参加する「FD会議」を開催している。2012（平成24）年6月21日開催のFD会議では、①学生の授業評価結果の分析、②科目別評価割合の分析、③学生による授業評価時の学生からの要望事項（授業で改善して欲しい点など）、④第5期生有志からの提言について検討、⑤修了生の進路先における評価（アンケート）の実施について検討、2013（平成25）年3月6日開催のFD会議では、①学生の授業評価結果の分析、②科目別評価割合の分析、③修了生に対するアンケート結果について報告、2013（平成25）年6月20日開催のFD会議では、①外部評価委員会からの指摘事項について検討、②公共政策大学院将来構想について意見交換、2014（平成26）年2月14日開催のFD会議では、①学生の授業評価結果の分析、②科目別評価割合の分析、③機関別評価の課題について対応を検討、④社会連携を進める方法について提案があり、その議論を通して教育内容及び教育方法の改善を行っている（評価の視点2-28）。

なお、本大学院は、実務家教員を加えても専任教員12人という少人数規模の大学院であり、日々の教育・研究に時間を割かれることから、独自に研修会等を開催することが難しい状況にあるが、2013（平成25）年度には、全学の男女共同参画事業に関して教授会構成員全員で研修を行った。一方、全学主催のシンポジウム（例年9月初旬）に関係教員が参加するほか、全学委員会であるFD研究検討委員会にも参画し、そこでの検討内容を教授会で報告し、教員間での情報共有を図っている（評価の視点2-28、2-29）。

<根拠資料>

- ・FD会議議事録（当日閲覧資料）
- ・添付資料14：平成24～25年度 京都大学大学院外部評価委員会評価報告書（2013年12月）
- ・全学教育シンポジウム報告書（<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/introduction/inspection>）

（3）成果

項目10：修了生の進路状況の把握・公表、教育効果の評価の活用

各公共政策系専門職大学院は、修了者の進路等を把握し、この情報を学内や社会に対して公表することが必要である。また、学位の授与状況、修了者の進路状況等を踏まえ、固有の目的に即して教育効果を評価し、その結果を教育内容・方法の改善に活用することが必要である。

<評価の視点>

2-32：修了者の進路状況等を把握し、この情報を学内や社会に対して公表していること。（「学教法施規」第172条の2）〔F群、L群〕

2-33：固有の目的に即して教育効果を評価し、その結果を教育内容・方法の改善に活用していること。〔F群〕

<現状の説明>

本大学院における、修了生の進路の把握については、事務的には毎年10月に2年次学生に対し、進路状況調査を実施し、教授会で報告するとともに、修了時点では、卒業後の進路状況調査票を各学生から提出させているので、ほぼ完全に進路状況を把握している。しかも、本大学院では各学生に履修規程第4条第2項に定める進路指導教員を配置しており、各教員が担当学生と個別に面接を行うほか、授業の多くが少人数であるため学生の特性や希望に応じたきめ細かな個別的指導を通して、学生の進路について正確に把握することができる。

修了生の進路状況については、公共政策大学院パンフレット（資料7）に掲載するほか、ホームページなどでも公表している。2007（平成19）年3月に最初の本大学院修了者を送り出し、以降第8期生まで送り出したが、その修了後の進路は、自己点検評価報告書の通りである（評価の視点2-32）。（自己点検評価報告書（資料20）第4号p26-27参照）

修了生の進路状況の大きな特質は、中央省庁、自治体から派遣され復職した者も含めた修了者全体のうち、国家・地方公務員となる者の比率が高いことにあるがその他マスコミやシンクタンク、公共的色彩の強い民間会社や非営利法人に進んだ者もいる。したがって、狭義の公務員のみならず公共的な職務に従事する高度専門職業人を養成するという本大学院の任務を十分に果たしているといえる。

本大学院では、既述したように在学生に対する授業評価アンケートに加え、2010（平成22）年度から部長室開放を実施し、直接、本学の大学院教育全般にわたる意見、評価、要望を聴く機会を目的意識的につくってきた。これに加え、2012（平成24）年度には、全学の卒業生アンケートに合わせて、本学修了生を対象としたアンケート及び、修了生を複数受け入れている機関に対するアンケートを実施した。前者では41%（47人）、後者では16%（4機関）の有効回答があった。前者では9割の修了生が本大学院での学修に満足していることが確認できたが、後者のアンケートを含め、リーダーシップ、協調性、たくましさ、国際性を高める教育が求められていることが確認できた。この結果を活用して、FD会議で議論するとともに、外部評価委員会でも委員の意見を求めて、今後の教育改善の方向を検討しているところである（評価の視点2-33）

<根拠資料>

- ・添付資料20：京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書第4号 2014年10月
- ・FD会議議事録（当日閲覧資料）

【2 教育内容・方法・成果の点検・評価】

（1）検討及び改善が必要な点

本大学院には、職業人選抜や外国人特別選抜による場合はもちろん、一般選抜においても出身

学部の異なる多様な学生が入学してくる。多様な学生が一学年 40 名という小規模な共同体に身を置くことによって、多元的な価値の並立を前提にして、それを尊重しつつ公共的な利益を勘案して合意を形成すること、つまり公共的に考えることの意義が、自ずと体得される。これは、複数のコースに分けて運営される大規模プログラムでは望みえない本大学院の特徴である。ただし、多数の非常勤講師を抱えているうえ、受講人数が限られているため、成績評価に偏りがないように努めることが求められる。

そして、社会人と学部新卒者の相違、既修の学問分野、将来の志望職種等に対応して、入学時に教務主任による緊密なガイダンスを行うと同時に、履修規程第 4 条に基づき、教育部教授会の決定により入学時に学生一人ずつに履修指導教員を配置して、随時教育上の相談に応じ、場合によっては生活指導にも対応している。ただし、そのような対策を講じても、数学的思考が必要な経済学系科目、あるいは一定の英語力が必要な外国語科目については、なお苦手とする学生が散見されるため、これらの科目履修の個別的指導・支援は一層強化する必要がある。また、刻々と変化する社会的要請に対応した科目編成の見直しや教育内容・方法の改善も、継続的に求められている。

さらに、本大学院にとってインターンシップのもつ教育的意義は大きい。2013（平成 25）年度まで多くの学生を人事院主催の「霞が関」インターンシップに参加させたほか、2009（平成 21）年度より、新たに三重県議会事務局に派遣している。さらに 2012（平成 24）年度からは、全国市町村国際文化研修所（JIAM）も派遣先となっているほか、世界銀行法務部とも協定を結び門戸を開いている。ただし、インターンシップについては、その多くが東京の中央官庁・企業等で行われるため、参加学生の経済的負担が大きい。そこでインターンシップを支援するため、旅費援助を行っているが、一層の負担軽減の可能性を追求したい。

（2）改善のためのプラン

本大学院のカリキュラム及びシラバス、教育方法の改善については、毎年全科目で実施している授業アンケート、随時実施予定の修了生アンケート、及び 2 年に 1 回実施する外部評価委員会、及び部長室開放等を通して捕捉される学生からの要望に基づいた FD 会議の場において、検討し、必要な改善を行っていく予定である。

成績評価が目立って低い科目については、講師特別の配慮や対応を要請したり、ティーチングアシスタントを活用することによって、学生の理解度を高める工夫を行っている。また、英語学習を支援するために、2014（平成 26）年度から TOEFL、TOEIC の受験料支援を実施している。成績評価が他科目に比べて明らかに偏っている場合には、教育部長及び教務主任から担当者に改善依頼を行い、公平性の確保に務めることにしている。

さらに、インターンシップへの参加を促すために、インターンシップ費用のうち交通費を大学側が負担することを、2013（平成 25）年度から実施している。

3 教員・教員組織

項目 11：専任教員数、構成等

各公共政策系専門職大学院は、基本的な使命 (mission)、固有の目的を実現することができるよう、適切な教員組織を編制しなければならない。そのためには、専任教員数、専任教員としての能力等についての関連法令を遵守しなければならない。また、専門職大学院には、理論と実務の架橋教育が求められていることに留意して、適切に教員を配置することが必要である。その際、教員構成の多様性にも考慮することが望ましい。

<評価の視点>

- 3-1：専任教員数に関して、法令上の基準を遵守していること。（「告示第53号」第1条第1項）〔F群、L群〕
- 3-2：専任教員は、1専攻に限り専任教員として取り扱われていること。（「専門職」第5条第2項、「告示第53号」第1条第5項。）〔L群〕
- 3-3：法令上必要とされる専任教員数の半数以上は、原則として教授で構成されていること。（「告示第53号」第1条第6項）〔L群〕
- 3-4：専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えていること。
- 1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者
 - 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者
 - 3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者
- （「専門職」第5条）〔F群、L群〕
- 3-5：専任教員のうち実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務能力を有する教員であること。（「告示第53号」第2条第1項）〔L群〕
- 3-6：専任教員に占める実務家教員の割合は、公共政策系分野で必要とされる専任教員数のおおむね3割以上であること。（「告示第53号」第2条第1項、第2項）〔L群〕
- 3-7：公共政策系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、基礎知識を展開・発展させる科目について専任教員を中心に配置していること。また、当該分野において理論性を重視する科目及び実践性を重視する科目にそれぞれ適切な教員を配置していること。〔F群〕
- 3-8：教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授を配置していること。また、兼担・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、基準・手続によって行われていること。〔F群〕
- 3-9：専任教員構成では、年齢のバランスに配慮していること。（「大学院」第8条第5項）〔L群〕
- 3-10：教員構成では、職業経歴、国際経験、性別等の多様性をどのように考慮しているか。〔A群〕

<現状の説明>

本大学院は、法令上、実務家教員を含めて10名配置する必要があるが、研究者教員8名、実務家教員4名（うち、特別教授2名）の合計12名の専任教員が配置されており、基準を満たしている（評価の視点3-1）。また、これら12名の教員は、全て本大学院の専任教員であり、他研究科を兼任していないので、法令を遵守している（評価の視点3-2）。さらに、全員、教授であり、「専任教員数の半数以上は、原則として教授で構成されていること」という法令を遵守している（評価の視点3-3）。

講座編成としては、現在、法学研究科及び経済学研究科から割愛により配置換えとなった8名の研究者教員を擁する公共政策第一講座、及び実務経験を有し、3年の任期で採用した2名の教員を有する公共政策第二講座から成り、これに特別教授2名を加えた12名の教員によって教育部

教授会を構成している。

専任教員は、いずれも人事教授会において「担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えている」と評価されたと採用された教員である（評価の視点 3-4）。

他方、実務経験を有する教員の必要配置数は、本大学院の場合 3 名であるが、4 名（特別教授 2 名を含む）を配置しており、基準を満たしている（評価の視点 3-6）。その人事については、公共的部門における高度専門職業人の育成という本大学院の設置目的にそって、中央省庁や地方自治体、日本銀行において 5 年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する者の中から、人事委員会において科目適合性等を考慮して慎重に人選した後、人事教授会において審議・決定している。その担当科目はその経験に照らして、年度ごとに、教務委員会の議を経たうえで教育部教授会において決定している。また、これらの実務家教員 4 名は、専任教員として本学就任以前より、東京大学、京都大学、一橋大学、中央大学、和歌山大学等の大学院の専任教授等として大学院学生の教育に従事しており、そのうち 1 名については、本学就任時に大学設置・学校法人審議会による資格審査(2005 (平成 17) 年 8 月)においても適格性を認められるなど、実務家教員としての能力は、十二分に有していると判断できる（評価の視点 3-5）。

本大学院の教員組織については、大学院設置以来変動があるが、現在は、国際法・民法、政治学・行政学・政治思想史・経済政策・社会政策を専攻する研究者教員と、中央銀行論・予算と政策分析・通商政策・地方自治法制を専門とする実務家教員から成っており、公共政策系の基本的な科目を担当するように配置している（評価の視点 3-7）。

このように専任教員の構成は、専門職大学院において授業を担当する者として適切な専門領域と科目適合性を慎重に検討するとともに、豊かな研究及び教育の経験を求めた結果であり、科目配置も含めて適切なものとなっている。また、教育上必要と認められる科目については専任教員が担当し、学内・学外非常勤講師の委嘱については、「授業科目を担当願う際の人事手続きについて」の申し合わせ（平成 23 年 9 月 15 日人事教授会決定）に基づき当該者の研究・教育実績、実務経験をまとめた業績目録を基に教務委員会、人事委員会、人事教授会での附議を経て、教授会で慎重に決定しており、厳格に運用されている（評価の視点 3-8）。

教員の構成としては、上に述べたように、適切な専門領域と科目適合性を慎重に検討した結果であるとともに、豊かな研究及び教育の経験を求めた結果として、特定の範囲の年齢に著しく偏ることなく、50 歳未満 2 人、50-55 歳 1 人、56-60 歳 4 人、60 歳以上 5 人の構成となっており、経験豊かな 50 歳代を多く擁する適切な年齢構成となっている。（評価の視点 3-9）。

また、教員人事においては、研究者教員については、法学、政治学、経済学の分野構成、実務家教員については出身組織、国際経験を含む実務経験が適正なものになるように人事教授会で検討したうえで進めている（評価の視点 3-10）。

<根拠資料>

- ・添付資料 20：京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書第 4 号 2014 年 10 月

項目 12：教員の募集・任免・昇格

各公共政策系専門職大学院は、将来にわたり教育研究活動を維持するために十分な教育研究能力や専門的知識・経験を備えた教員を任用するため、教員組織の編制方針や透明性のある手続等を定め、その公正な運用に努

めることが必要である。

<評価の視点>

3-11：教授、准教授、助教、講師、客員教員、任期付き教員等の教員組織の編制方針を有しており、それに基づいた教員組織編制を行っていること。〔F群〕

3-12：教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程を定め、運用していること。〔F群〕

<現状の説明>

本大学院は、2006（平成18）年4月に法学研究科と経済学研究科を母体にした専門職大学院として発足した。その際、法学研究科から6名、経済学研究科から2名の研究者教員を割愛、配置換するとともに、その後も人事交流を行う方式をとった。また、実務家教員4名については、出身機関を配慮しつつ1期3年の任期制を導入して、離籍にともなう新規補充人事を行うこととした。実務家教員4名のうち2名は、特別教授としていわゆる見なし専任教員として採用している人事体制である。この教員組織の編成方針を基本にしながら、この間の教員人事を運用してきた。

2009（平成21）年4月には実務家教員4名のうち、欠員の1名を新規に補充し、2名を再任、1名を新規に任用した。2011（平成23）年9月の人事教授会において、実務家教員4名の再任を決定したが、2013（平成25）年度をもって1名が退職し、2014（平成26）年度には同一分野から新任教員を迎えた。研究者教員についても、2010（平成22）年4月に3名、23年4月に2名、2013（平成25）年度に4名について法学研究科、経済学研究科と人事交流を行い、前述したように担当分野に留意しつつ、教育に支障を来さない迅速かつ円滑な教員の補充・交代を行っている（評価の視点3-11）。

なお、2008（平成20）年度の大学評価・学位授与機構による「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」において、研究活動の状況並びに研究成果の状況の判定は、「期待される水準にある」旨の判定を得、2010（平成22）年度に受審した公共政策系専門職大学院の認証評価結果においても教員組織は、適切に運営されている旨の判定を得ている。

また、科学研究費補助金の採択件数をみても、2012（平成24）年度は「萌芽研究」1件、「基盤研究B」3件、「基盤研究C」1件、「特別研究員奨励費」2件、分担研究は「基盤研究S」1件、「基盤研究B」6件、2013（平成25）年度は「基盤研究A」1件、「基盤研究B」2件、「基盤研究C」3件、「特別研究員奨励費」3件、分担研究は「基盤研究S」1件、「基盤研究A」2件、「基盤研究B」5件となっており、それぞれの学問領域での研究成果が着実に現れているといえる。

また、本大学院では、人事は「公共政策連携研究部教授会規程」（資料4）に基づき、公共政策第一講座の教授のみで構成する人事教授会で審議している。研究者教員の人事手続に関しては、設置母体の法学研究科に倣い、研究部長ないしは教授会構成員の発議により、人事教授会に選考委員会を設置し、3名の調査委員を選定している。適切な専門領域と科目適合性に合致した人材を公募制により確保するのは難しいため、調査委員は、教育目的に沿った人材を人事教授会に推薦するために、科目適合性・教育効果等を考慮して、研究業績、教育歴、人物、高度の指導能力を有しているかなどを調査し、最適と思われる人材を人事教授会に提案し、最終的に人事教授会で審議し、可否投票により決定している。

他方、実務的な知識を教授する実務家教員に関しては、「公共政策第二講座の教員の任用に関する内規」、「公共政策大学院特別教授及び特別准教授の任用に関する内規」（資料23）に基づき、教育目的に沿った人材を確保するとともに、最新の知識を教授することが可能になるように、任

期制を採用し、運用している。募集・任免に関する手続きについては、研究者教員と同様、人事教授会において調査委員会を選定し、行っている（評価の視点 3-12）。

<根拠資料>

- ・添付資料 20：京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書第 4 号 2014 年 10 月
- ・添付資料 4：公共政策連携研究部教授会規程
- ・添付資料 23：京都大学教員の任期に関する規程
公共政策第二講座の教員の任用に関する内規
公共政策大学院特別教授及び特別准教授の任用に関する内規

4 学生の受け入れ

項目 13：学生の受け入れ方針、定員管理

各公共政策系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的の実現のために、明確な学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を設定し、その方針に基づき、適切な選抜方法・手続等を設定したうえで、事前にこれらを公表することが必要である。また、障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制が整備されていることが必要である。さらに、固有の目的を実現するため、学生を受け入れるための特色ある取組みを実施することが望ましい。

各公共政策系専門職大学院は、教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理することが必要である。

<評価の視点>

4-1：明確な学生の受け入れ方針を設定し、かつ、公表していること。（「学教法施規」第172条の2）〔F群、L群〕

4-2：学生の受け入れ方針に基づき、適切な選抜基準・方法・手続を設定していること。〔F群〕

4-3：選抜方法・手続を事前に入学志願者をはじめ、広く社会に公表していること。〔F群〕

4-4：入学者選抜にあたっては、学生の受け入れ方針、選抜基準・方法に適った学生を受け入れていること。

〔F群〕

4-5：障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等を整備していること。〔F群〕

4-6：入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。（「大学院」第10条第3項）〔F群、L群〕

4-7：学生の受け入れには、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

学生の受入れ方針等

本大学院では、公共政策分野における高度専門職業人を目指す大学学部卒業生（一般選抜）（資料9）、すでに広く公共政策に関わる業務に携わっており、より専門性の高い能力を習得しようとする者を対象とした職業人選抜（資料10）、公共政策分野における高度専門職業人を目指す外国人を対象とした外国人特別選抜（外国人職業選抜を含む）（資料11）を実施している。（評価の視点4-1）

以上のような受け入れ方針に基づき、一般選抜では、専門的な学識を問う筆記試験及び口述試験、職業人選抜及び外国人特別選抜では専門的な学識を問う筆記試験及び出願時に提出させた自己申告書等を踏まえた口述試験を組み合わせた総合的な方法により選抜を行っている。（評価の視点4-2）

また、教育目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針を記載した入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）（資料16）や、選抜方法・手続については、教育部教授会において慎重に審議・決定した上で、いずれの学生募集要項においても冒頭に明記し、ホームページでも公表することによって、その周知を図っている。（評価の視点4-1、4-3）

実施体制

本大学院では、教授会で公共政策大学院入学試験規程を制定（資料24）しており、教授会の下に入試委員会を設置して、出題・採点委員の選出、試験問題の作成・管理等について厳正かつ適切に行い、試験の円滑な実施を図るとともに、多様かつ意欲的な人材を集めるように配慮することとしている。そのため、毎年、これらについて教育部教授会の議を経るとともに、提出書類、筆

答試験及び口述試験の成績等を総合的に判定して、入試委員会で合格者の原案を作成し、教育部教授会において厳正な審議の下に入学者を決定している。(評価の視点 4-4)

また、主な対象を一般選抜志願者と職業人選抜志願者に分けて、毎年入試説明会を実施している(本年度は6月26日と11月9日に実施した)。とくに後者は週末に開催して、有職者の便宜を図っている。また、2006(平成18)年度～2014(平成26)年度入学に実施した入学試験の結果は、資料25に記載した表の通りである。入試説明会等の内容については、各年度の本大学院パンフレットや京都大学大学院案内などに掲載され、ホームページ上でも公表している。(評価の視点 4-4)

なお、障がいのある者が入学試験を受験する場合については、一般選抜と職業人選抜の双方の募集要項(それぞれ3頁および4頁)に、出願期限までに要項に記載の連絡先まで問い合わせるよう注記している。2014(平成26)年度入試の際には、該当者から申し出があり、入試委員会で協議するとともに本学の障害学生支援ルームとも相談しながら、適宜の対応を行った。(評価の視点 4-5)

定員管理

本大学院の入学者の定員管理については、毎年、教育部教授会で審議決定したものを大学全体でも確認することとされ、他方、その収容定員についても80名と規定されている(京都大学通則第35条、別表第2項)。これにより、毎年度はじめに教授会において当該年度の入学者定員を審議(一般選抜30名程度、職業人選抜10名程度、外国人特別選抜若干名)・決定し、入学者の増減が著しくならないよう定員を管理している。また、毎年度の文部科学省の実態調査などにも在学状況を報告しており、外国人特別選抜入学者を除いた在籍学生数は、収容定員の80%以上120%未満を維持しているため、適切に管理されているものと判断できる。(評価の視点 4-6)。

学生受け入れの特色

本大学院では、一般選抜(募集定員30名程度)、職業人選抜(募集定員10名程度)および外国人特別選抜(募集定員 若干名)を実施しているところ、一般選抜では、法学部・経済学部卒業生以外に、理学部・農学部・総合人間学部・医学部・教育学部卒業生など多様な学生が入学している。また、職業人選抜においても、中央官庁や地方自治体からのみならず、公共的な性格の強い他の分野からの職業人の入学も少なくない。外国人はアジア諸国出身者が中心であるが、ヨーロッパ諸国出身者の入学もあり、入学者の多様性を高めている。全体として志願者数が高止まりしている点も特筆に値する。(評価の視点 4-7)。

<根拠資料>

- ・添付資料7：京都大学公共政策大学院パンフレット
- ・添付資料9：京都大学公共政策大学院学生募集要項【一般選抜】 平成26(2014)年度
- ・添付資料10：京都大学公共政策大学院学生募集要項【職業人選抜】 平成26(2014)年度
- ・添付資料11：京都大学公共政策大学院外国人特別選抜募集要項 平成26(2014)年度
- ・添付資料24：公共政策大学院入学試験規程
- ・添付資料25：京都大学公共政策大学院入学試験結果概要(平成18年度～26年度)
- ・添付資料15：京都大学大学院案内 2015
- ・添付資料5：京都大学通則

項目 14：入学者選抜の実施体制・検証方法

各公共政策系専門職大学院は、入学者選抜について責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施することが必要である。また、学生の受け入れのあり方を継続的に検証することが望ましい。さらに、固有の目的に即した特色ある入学者選抜の実施体制・検証方法の取組みを行うことが望ましい。

<評価の視点>

4-8：入学者選抜を責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施していること。〔F群〕

4-9：学生の受け入れ方針、選抜基準・方法を継続的に検証しているか。〔A群〕

4-10：入学者選抜の実施体制・検証方法には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

入学者選抜の適切かつ公正な実施

上に述べたように、出題・採点、入試監督者を含めて入試委員会を中心に素案を作成し、教育部教授会に諮るという適切な実施体制を敷き、公正に試験を実施した上で、教育部教授会において合格者を決定している。その際、筆記試験の成績に加えて、一般選別及び外国人特別選抜の場合には口述試験において確認した目的意識や倫理感等を勘案し、職業人選抜の場合には職業経験を勘案して、総合的に入学者を決定してきた。その結果、最終的な入学者数は、ほぼ入学定員数と等しいものとなっている。以上の点から、本大学院における入学者選抜は、適正かつ公正に実施されているものと判断できる。(評価の視点 4-8)

継続的な検証

一般選抜については、受験者のほとんどいなかった一部の経済系科目を廃止するとともに、経済系科目を全体として整理した結果、2015（平成 27）年度入試において、経済系科目の受験者が大幅に増加しており、改善の成果が見られる。

一般選抜と比較して、職業人選抜の志願者はやや少なめであるため、優秀な職業人を多数確保すべく、実務家教員を中心に、各自治体を訪問し、本大学院の教育方針・教育内容等について説明するとともに、優秀な職員の受験を認めるよう依頼を行っている。また、職業人の入試時期についても、出願者を増やすため、2014（平成 28）年度入試より、入試時期を早める方向で検討を行っている。

なお、従来、一般選抜と職業人選抜の入試要項は一冊にまとめられていたが、見にくいとの指摘もあったため、2014（平成 26）年度入試より両者を別冊子（資料 9，資料 10）とする改善を行った。(評価の視点 4-9)

特色ある取組み

前述のように、大学院説明会を一般選抜と職業人選抜に区分けし、学生募集の方針等を説明しているが、その後、質疑応答の時間を設けるとともに、入学後どのような環境で勉学に励めるかの指標とするため、希望者には施設見学も実施している。さらに、2014（平成 26）年度からは在学生による説明時間をもうけたところ、多くの質問があり好評であった。職業人対象の説明会では参加者と在学生有志とによる意見交換の場が持たれていることも、特筆に値する。(評価の視点 4-10)

一般選抜においては、いわゆる「足切り」は行わず、英語能力の素養を問う筆答試験を課した後、入学定員の 2 倍程度の上位得点者について口述試問を行い、入学者を決定している。(平成 24～25 年度京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書(資料 14) p91 参照) また、過去問は一般選抜の過去 3 年分を公表している(英語を除く)。(評価の視点 4-10)

<根拠資料>

- ・添付資料 9：京都大学公共政策大学院学生募集要項【一般選抜】 平成 26(2014)年度
- ・添付資料 10：京都大学公共政策大学院学生募集要項【職業人選抜】 平成 26(2014)年度
- ・平成 27 年度入学試験(一般選抜)合格者

(http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/admission/announcement_of_successful_applicants/index.html)

【4 学生の受け入れの点検・評価】

(1) 検討及び改善が必要な点

2015(平成 27)年度より、国家公務員採用試験(総合職)の試験日程が 1 カ月程度後ろ倒しされることが決定されているが、一般選抜の志願者のなかには、同試験を受験する学生が少なくなると考えられるので、一般選抜の入試時期が同試験(官庁訪問を含む)の時期とあまり近接しないように配慮する必要がある。他方、職業人選抜については、志願者の数が伸び悩んでいることもあり、入試時期を前倒しする方向で検討を行っており、一般選抜と職業人選抜の入試時期の調整を含め、対策が必要と考えている。

(2) 改善のためのプラン

一般選抜と職業人選抜のそれぞれについて、その固有の考慮要素と両者の兼ね合いを総合的に勘案して、今年度末までに両者の実施時期を決定し、早めに公表することで、受験生に不利益が及ばないように対応する予定である。

職業人志願者数増加のため、試験日程の変更について検討しているほか、現職行政官が本大学院で学ぶことの意義について、実務家教員が中心となって関係各団体を訪問し、積極的に説明しているが、今後このような機会をさらに増やすとともに、本大学院が開催する講演会等において強くアピールしていきたい。また既に述べたように長期履修制度の導入について、本学の他の専門職大学院との連携を密にし、その可能性について検討したい。

5 学生支援

項目 15：学生支援

各公共政策系専門職大学院は、大学全体の支援体制等により、学生が学習に専念できるよう、学生生活に関する相談・支援体制、各種ハラスメントに関する規程及び相談体制、奨学金などの学生への経済的支援に関する相談・支援体制を整備し、支援することが必要である。また、これらの支援体制等について、学生に対し周知を図ることが必要である。さらに、障がいのある者を受け入れるための支援体制も整備し、支援等を行うことが必要である。

各公共政策系専門職大学院は、学生の課程修了後を見越したキャリア形成、進路選択等の相談・支援体制、留学生・社会人学生のための支援体制、学生の自主的な活動や修了生の同窓会組織等に対する支援体制を整備し、支援することが望ましい。また、こうした学生支援については、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

<評価の視点>

5-1：学生生活に関する相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っていること。〔F群〕

5-2：各種ハラスメントに関する規程及び相談体制を整備し、学生に対してこれらに関する周知を図っていること。〔F群〕

5-3：奨学金などの学生への経済的支援についての相談・支援体制を整備していること。〔F群〕

5-4：障がいのある者を受け入れるための支援体制を整備し、支援を行っていること。〔F群〕

5-5：学生の課程修了後を見越したキャリア形成、進路選択等に関わる相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っているか。〔A群〕

5-6：留学生・社会人学生を受け入れるための支援体制を整備し、支援を行っているか。〔A群〕

5-7：学生の自主的な活動、修了生の同窓会組織等に対して、どのような支援体制を整備し、支援を行っているか。〔A群〕

5-8：学生支援には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

本大学院では、入学時点から、研究者教員と実務家教員がチームを組んで、学生ごとに研究指導教員及び進路指導教員を配置する体制を築いている。また、学生の生活面については、学生の申し出に基づき、個々の教員及び教務委員会委員、公共政策大学院掛が窓口となって状況を把握し、教授会・各種委員会等で対応する体制を敷いている。また、履修指導や進路指導の教員との個別的面談は、生活支援等に関する学生のニーズを汲み上げる場としても機能している（評価の視点 5-1）。

各種のハラスメントに対応するため、本大学院では、全学規程に基づいて、人権委員会、ハラスメント相談窓口、教務委員会などを設置し、人権問題に対応している。平成 24・25 年度にあっても、相談窓口寄せられた相談はまったくなく、2006（平成 18）年 4 月以降、1 度も人権委員会は開かれていない。

なお、本大学院における基本的人権等の擁護に関する目標は、京都大学および法学研究科にらみ、以下のとおり定める。

(1) 全学の人権委員会との連携の下に、同和問題についての啓発に努力すると同時に、万一問題が生じた場合には迅速・適切な措置を講ずる。

(2) さまざまなハラスメント問題に対して、全学の人権委員会と連携しつつ、部局で設けたガイドラインに従って、問題に応じた適切な対応をとるとともに、全学委員会で作成した『人権を考

えるために』(資料 27) を入学時に全員に配付し、履修指導時に説明するほか、「京都大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」(資料 28) 及び「京都大学法学研究科・法学部ハラスメント防止・対策ガイドライン」(資料 29) を準用し、本大学院に人権委員会を設置し、相談窓口(副研究部長及び事務部の掛長又は主任クラスの男女各 1 名) を設けて、問題防止のための啓発を心懸けている(評価の視点 5-2)。

とくに経済的な困窮のために就学に支障のある学生に対しては、京都大学で取り扱っている奨学金が貸与又は給付されるほか、同様に、学内機関の選考により、入学料や当該期分の授業料の全額又は半額について、免除又は徴収猶予が与えられおり(『学生便覧 2014』(資料 30) [経済相談] の項参照)、公共政策大学院掛が相談窓口となっている(評価の視点 5-3)。

また、本大学院が管理する建物は、2010(平成 22)年度に法経北館の耐震工事完了に伴い、すべてバリアフリーとなっている。さらに、建物の入り口は、すべて入退館管理システム又はテンキーシステムを導入し、教員研究室、演習室などはテンキーシステムを自習室は学生証を利用した入室管理システムを導入して、防犯面においても配慮している。全学の健康科学センター、保健診療所、カウンセリングセンターなどを利用することも可能である(『学生便覧 2014』(資料 30) [健康相談] の項参照)。なお、2014(平成 26)年度に、部局施設・整備委員会の議を経て身体に障がいのある学生が入学したため、学習支援のため本人の希望により独自の机を整備した。なお、学生の安全については、教務委員会を中心に、学生の自由と人権に十分に配慮しながら、適切な措置を講じている。学生には正課中や課外活動中、あるいは通学途上の事故への補償のため、入学時に学生教育研究災害傷害保険への加入を勧めるとともに、履修指導時には、災害防止の啓発に努めている(評価の視点 5-4)。

本公共政策大学院は、公共分野で活躍する高度専門職業人を育成することを目的としており、開学以来、法学研究科と協力して人事院との共催で中央官庁の第一線で活躍する若手官僚による「霞が関特別講演」を 4 月後半から 6 月前半にかけて 8 回開催してきた。2009(平成 21)年度からは責任部局を公共政策大学院に移し、人事院と公共政策大学院との共催として 6 回開催し、実務的な知識を高い見地から学生に伝えるよう努力している(資料 31)。また、民間企業への進路も相応の実績があることから、法学部・法学研究科主催(春季・秋季に各 2 日、計 12 社)の「企業特別講演会」にも参加を呼び掛けるなど、院生に対する積極的な就職支援を行っている。

なお、「霞が関特別講演」の際、専任教員が毎回、派遣された担当講師との懇談時間を設けたり、大臣、知事、元日銀総裁による特別講演に際して懇談会を催したりして情報交換に努めているほか、人事院主催の「霞が関インターンシップ」をはじめインターンシップへの取組みを奨励するため交通費の経済的支援も 2013(平成 25)年度から開始した。また、2015(平成 27)年度からの国家公務員試験制度改革に備え、英語学習支援策の一環として TOEFL、TOEIC の受験料支援を 2014(平成 26)年度から開始した(評価の視点 5-5)。

本学では、社会人院生及び留学生を積極的に受け入れている。社会人院生については、教育訓練給付制度により就学の便宜を図っている。また、留学生については、京都大学の全学組織である国際交流センターが奨学金、住宅、生活相談等、手厚い支援を行っている(評価の視点 5-6)。

正規のカリキュラムとは別に学生の自学自習を奨励することは本大学院の理念であり、かつ公共人材の育成という本大学院の固有の目的に資する活動であることから、積極的な支援を講じてきた(評価の視点 5-7、5-8)。

学生の自主活動として定着しているものに、公共政策大学院の機関誌でもある『公共空間』編

集活動があり、現役学生が自主的に執筆・編集し、各界専門家へのインタビュー記事や教員、同窓生の寄稿により、年2回定期的に発行している。同誌は、京都大学図書館機構の学術リポジトリにも登録されており、広く公開されている。このほか、公共政策自主ゼミ、震災復興研究会、政策提言ゼミ、京都市民政策ミーティング、就職活動支援係といった自主的組織が活動している。

一学年40名の小規模大学院ながら、その他多くの自主的な勉強会が行われている。このことは、自学自習の理念が本大学院において活かしていることを意味し、学生の学習・調査・政策提言活動に教員も適宜助言等の協力を行っている。なお、これらの自主活動を支援するために「教室使用願」を提出すれば、講義室・演習室等は随時利用可能にしている。また、2007（平成19）年11月以来、本大学院の学生がイニシアティブをとって公共政策系大学院を横断する形で「公共政策大学院インゼミ」を開催していることも、自主活動の一環として評価できる。

自主活動の成果は、2010（平成22）年度、外務省主催の「大学生国際問題討論会2010」での外務大臣表彰、2011（平成23）年度および25年度における、第7回政策系大学・大学院研究交流大会において京都府知事賞、及び京都市長賞の受賞となって顕れている。また2014（平成26）年度についてみれば、政策提言ゼミの提案が長浜市の政策の一部として採用されたほか、他のグループが「第10回京都から発信する若手政策研究者交流大会」という政策コンペティションに参加し、「日本公共政策学会賞」を受けるなど、目覚ましい活躍をしている。本大学院では、これらの自主活動を一層奨励するために、自主活動のための旅費、報告書等の印刷経費の経済的支援を2013（平成25）年度から行っているほか、調査方法・対象等について教員が随時相談に応じており、自主活動は重要な教育の一環となっている。

一方、本大学院の修了生を構成員とする同窓会「鴻鵠会」が、2009（平成21）年1月に発足した。同窓会組織は、修了生相互の親睦を深め、本大学院の対外的なプレゼンスを高め、支援体制を整備するうえで重要な意味を持ち、現院長・歴代院長、同窓会担当専任教員1名が顧問として就任している。また、その活動状況については、教授会でも逐次報告されているほか、同窓会のホームページは本大学院のホームページと相互リンクしており、同窓生が本大学院の現況を把握できるようにしている。同窓会には、修了生アンケートの配布や、連携セミナーの広報、外部資金情報の提供等、多方面において本大学院の教育研究活動への協力を仰いでおり、2014（平成26）年度には社会連携室のひとつのプロジェクトとして同窓会活動を位置付け、同窓会の事務局長には社会連携室の連携研究員を委嘱している（評価の視点5-7、5-8）。

最後に、本大学院では、大学院開設当初から、高速情報通信網の普及等の社会状況の変化に対応して、情報発信や社会との連携に積極的に取り組み、各種の情報をホームページ上で積極的に公表し、説明責任を果たしてきた点を指摘したい。ホームページについては、2009（平成21）年7月学生の要望に基づき、レイアウトや掲載内容を大幅に改善した結果、アクセス数が大幅に増加し、2010（平成22）年度入学以降の志願者の増加にも貢献したものと思われる。なおホームページの更新については、財政的制約から学生の助力に頼るところが大きかったが、2013（平成25）年度からは、財政事情の好転もあり、セキュリティ面を考慮し、専門業者にホームページの作成と更新を委ねることとなった。

<根拠資料>

- ・添付資料27：パンフ『人権を考えるために』京都大学
- ・添付資料28：京都大学におけるハラスメントの防止等に関する規程

- ・添付資料 29：京都大学法学研究科・法学部ハラスメント防止・対策ガイドライン
- ・添付資料 30：学生便覧 2014
- ・添付資料 20：京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書第 4 号 2014 年 10 月
- ・添付資料 31：平成 26 年度 霞ヶ関特別講演（関西地区）実施スケジュール
- ・京都大学公共政策大学院ホームページ (<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/index.html>)
- ・京都大学公共政策大学院同窓会「鴻鵠会」ホームページ (<http://www.kyoto.next-japan.net/>)

【5 学生支援の点検・評価】

（1）検討及び改善が必要な点

教育研究環境の整備及び学生生活への支援体制については、概ね十分なものと評価する。小規模大学院のため、学生相互のコミュニケーションが密であり、そこで何らかの問題が生じると直ちに事務、教員、教育部長に連絡する体制が整っている。

（2）改善のためのプラン

上記のように、学生支援については特に現状に問題点はないが、毎年新しい学生が入学してくるので、そこに新しい問題が発生する可能性は常にあるので、オフィスアワーの設定などをこまめに行っていることも検討したい。

6 教育研究等環境

項目 16：施設・設備、人的支援体制の整備

各公共政策系専門職大学院は、大学全体の施設・設備も含め、各公共政策系専門職大学院の規模等に応じた施設・設備を整備するとともに、障がいのある者に配慮して整備することが重要である。また、学生の効果的な学習や相互交流を促進する環境を整備するとともに、教育研究に資する人的な補助体制を整備することが必要である。さらに、固有の目的に即した施設・設備、人的支援体制を設け、特色の伸長に努めることが望ましい。

<評価の視点>

6-1：講義室、演習室その他の施設・設備を公共政策系専門職大学院の規模及び教育形態に応じ、整備していること。〔「専門職」第17条〕〔F群、L群〕

6-2：学生が自主的に学習できる自習室や学生相互の交流のためのラウンジ等の環境を整備し、効果的に利用されていること。〔F群〕

6-3：障がいのある者のための施設・設備を整備していること。〔F群〕

6-4：学生の学習、教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャーを整備していること。〔F群〕

6-5：教育研究に資する人的な支援体制を整備していること。〔F群〕

6-6：施設・設備、人的支援体制には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

本大学院専用施設には、40名以上の授業が可能な講義室2室（うち1室は法学研究科と兼用）、演習室4室、政策立案・決定・執行過程のシミュレーション学習、講義・セミナーでのプレゼンテーションや討論による能力育成を目的とする、プロジェクターとAV機器からなるロールプレイング設備を備えたRPG室2室、自習室2室、学生の自主的な勉強会等のためのディスカッションルーム2室、履修及び進路指導等に利用できる面談室1室を設けている。

また、2009（平成21）年度には、既設のRPG室や講義室に、国際会議や高度なRPG・シミュレーション・プレゼンテーション及び教室間・遠隔地間の講義や会議を可能にする、同時通訳システム、会議録音録画システム、双方向インターフェース情報通信システムを新設し、これらは2010（平成22）年3月から利用可能となっている。2014（平成26）年度に開設された社会連携室もまた、大学と各界との共同研究やイベントを通じて学生を教育する場となるものと考えられる。

さらに、教育環境の改善のために、2013（平成25）年度には、ホームページ・サーバーの移行、学生用プリンターの増設、LEDへの取り換え、機器の更新、自習機の増設をおこなった。これらによって、公共政策系専門職員大学院に必要な施設、設備、情報インフラストラクチャーが十分に整備、更新されてきているといえる（評価の視点6-1、6-4）。

自習室については、開学当時、平日は8時から21時30分まで、土曜、日曜、祝日は8時から20時まで利用できることとなっていたが、学生からの強い要望に応え、2008（平成20）年7月以降は、平日は23時45分まで利用可能とし、学習上の便宜を図っている。また、「教室使用願」を提出すれば、講義室・演習室等も随時利用可能である。さらに、本大学院の施設内に2つのディスカッションルームを設けているほか、同一フロアにラウンジがあり、学生の自主的交流ができる環境が整備されている。（評価の視点6-2）

また、本大学院が管理する建物は、2010（平成22）年度に法経北館の耐震工事完了に伴い、すべてバリアフリーとなっている。さらに、建物の入り口は、すべて入退館管理システム又はテンキーシステムを導入し、教員研究室、演習室などはテンキーシステムを自習室は学生証を利用し

た入室管理システムを導入して、防犯面においても配慮している。また、2014（平成26）年度に身体に障がいのある学生が入学したことに対応し、補助具や専用機を準備するなど、支援体制を整えている（評価の視点6-3）。

履修指導や進路指導の教員との個別的な面談を行っており、これは生活支援等に関する学生のニーズを汲み上げる場としても機能している。また、学生の申し出に基づき、個々の教員及び教務委員会委員、公共政策大学院掛が窓口となって状況を把握し、教授会・各種委員会等で処理する体制を整えている。（評価の視点6-5）

本大学院の特色は、少人数教育という点にあり、学生の施設・設備、人的支援体制についても、学生からの要望を、教員や事務職員が直接聞くことによって迅速に対応している。また、部局内の施設・整備委員会が、建物や施設整備について現状把握に努め、改修や設備更新の方向づけを行っている点も、本大学院の特色のひとつである。（評価の視点6-6）

<根拠資料>

- ・添付資料6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス 平成26年版
- ・京都大学公共政策大学院ホームページ (<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/index.html>)

項目17：図書資料等の整備

各公共政策系専門職大学院は、図書館（図書室）に学生の学習、教員の教育研究活動に必要なかつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料を計画的・体系的に整備するとともに、図書館（図書室）の利用規程や開館時間は、学生の学習及び教員の教育研究活動に配慮したものとすることが必要である。さらに、図書資料等の整備について、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

<評価の視点>

- 6-7：図書館（図書室）には公共政策系専門職大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に必要なかつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されていること。〔F群〕
- 6-8：図書館（図書室）の利用規程や開館時間は、公共政策系専門職大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に配慮したものとなっていること。〔F群〕
- 6-9：図書資料等の整備には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

図書に関しては、教育用の図書を並べる本大学院専用書架を法学部図書室内に設け、開学後の2年間に2,000冊を超える図書を収蔵した。その際に、教科書に指定された図書については原則として3冊を購入することとしている。以後毎年、部局に置かれた図書委員会を中心に収書を行い、年間100冊程度を新規に購入し、図書の充実に努めている。ちなみに、2006（平成18）年度から13（平成25）年度末までの購入図書冊数は、計3,387冊になっている。

書庫内図書の貸出は、教員にあっては50冊以内・6月以内、学生にあっては、30冊以内・3月以内と定めている。また、学生からの要望により、従来禁帯出資料であった開架図書の貸出を2014（平成26）年度から実施（資料32）しており、身分によらず一律5冊以内・1週間以内と定めている。このほかに、附属図書館はもちろんのこと、法学研究科や経済学研究科との協議に基づき、学生は両研究科の豊富な図書（法：71万冊、経：56万冊の計127万冊が利用可能）や電子ジャーナル、データベースを、図書館機構のサービスによって両研究科の院生と同様に利用することが

できる（評価の視点 6-7）。

また、法学部図書室の利用時間は、平日が午前 9 時から午後 8 時まで、土曜日は午前 9 時から午後 5 時となっている。隣接する附属図書館には、24 時間使用できるスペースもあり、前述の利用規程とも併せて、図書環境は充実しているといえる（評価の視点 6-8）

さらに、全学生が専用の机を持つことができるように約 94 名の収容能力をもつ自習室には、自らのパソコンを使い、インターネットを通じて学内外の電子ジャーナルやデータベースへのアクセスを可能にする無線 LAN 設備を施している。さらに、全学的には学術情報メディアセンター南館にオープンスペースラボラトリーが設置されており、パソコン 110 台が学生用として常時（月～金：am10:00～pm8:00、土：am10:00～pm6:00）使用可能のほか、附属図書館（本館）、総合人間学部図書館にも学生用 PC が配置され、自由に使用可能となっている。併せて、履修指導時には「違法なダウンロードの禁止」についても説明し、情報関連の適正使用に関して周知を図っている（評価の視点 6-9）。

<根拠資料>

- ・添付資料 32：公共政策連携研究部図書規程
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス 平成 26 年版
- ・京都大学公共政策大学院ホームページ (<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/index.html>)

項目 18：専任教員の教育研究環境の整備、教育研究活動等の評価

各公共政策系専門職大学院は、専任教員の学問的創造性を伸長し、十分な教育研究活動をなし得るよう、その環境を整えるとともに、専任教員の教育活動・研究活動、社会への貢献及び組織内運営への貢献等について評価し、専任教員の諸活動の改善・向上に努めることが必要である。

<評価の視点>

- 6-10：専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮したものとなっていること。〔F 群〕
- 6-11：専任教員に対する個人研究費の適切な配分、個別研究室の整備等、十分な教育研究環境を用意していること。〔F 群〕
- 6-12：専任教員の教育研究活動に必要な機会（例えば、研究専念期間制度）を保証していること。〔F 群〕
- 6-13：専任教員の教育活動、研究活動、社会への貢献及び組織内運営への貢献等について、適切に評価する仕組みを整備していること。〔F 群〕
- 6-14：専任教員の教育活動、研究活動、社会への貢献及び組織内運営への貢献等の評価には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A 群〕

<現状の説明>

本大学院では、教員の授業担当時間が過度の負担とならないように配慮しており、教育の準備や研究活動が可能となるようにしている（「京都大学公共政策大学院自己点検・評価報告書（資料 20）第 4 号」）。ただ、少人数の専門職大学院であり、現状では研究専念期間を設定する人員的ゆとりがない。今後学内の協力を求めつつ、研究専念期間の設定に向けて努力したい（評価の視点 6-10、6-12）。

なお、個人研究費は、協力部局である法学研究科や経済学研究科と遜色のないように、それぞれの出身部局の教員と同等にしている。また、研究者教員、実務家教員とも、個別の研究室が整備されており、教育研究活動にとって十分な環境を用意している。昨年度末に、windows XP のサ

ポート停止問題が生じたことから、セキュリティ上のリスクを防止するために、機器更新のための予算措置も講じている（評価の視点 6-11）。

教育・研究・社会貢献・組織内貢献については教授会の場でそれぞれ公開するとともに、それぞれの貢献度に過度の偏りが起こらないように研究部長を中心に教授会などで配慮している。なお、専門職大学院として性格から、教育と組織内貢献を比較的重視している（評価の視点 6-12、6-13、6-14）。

<根拠資料>

- ・添付資料 20：京都大学公共政策大学院自己点検・評価報告書第 4 号 2014 年 10 月
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス 平成 26 年版
- ・決算報告書 平成 25 年度（当日閲覧資料）
- ・教授会資料（当日閲覧資料）

【6 教育研究等環境の点検・評価】

（1）検討及び改善が必要な点

本大学院は、とりわけ勉学に適切な環境を備えることを求められている専門職大学院として、学生数に十分に対応しうる専有の施設・設備を有している。また、学生の進路に関しては個別に進路指導教員を、学習のみならず生活面での相談には個別に履修指導教員を配置することによって、支援体制に万全を尽くしている。また、「霞が関特別講演」「企業特別講演会」の開催などは、進路情報の提供としての意味を持っており、これらに積極的に参加する学生も多い。

なお、本大学院の日常的な教育に関しては、支障が生じないような財政的基盤を現在は確保しているが、大学全体の財政規模や本大学院への予算配分状況の変化に対応できる体制が必要になる。

以上の諸点からみて、教育研究環境の整備及び学生生活への支援体制については、十分なものであると評価できるが、将来的な体制については、今後とも継続的に検討する必要がある。

（2）改善のためのプラン

・今後とも財政基盤を安定させるためには、引き続き、外部資金や寄付金の獲得などに努める必要がある。財政基盤の安定と共同研究体制の構築により、学生・教員の双方の教育研究環境の改善に努めるとともに、全学の協力の下に専任教員の教育研究活動に必要な研究専念期間の設定などについても今後検討していきたい。

7 管理運営

項目 19：管理運営体制の整備、関係組織等との連携

各公共政策系専門職大学院は、管理運営組織・学問研究の自律性の観点から、管理運営を行う固有の組織体制を整備するとともに、関連法令等に基づき学内規程を定め、これらを遵守することが必要である。また、教学等の重要事項については、当該公共政策系専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されることが重要であり、専任教員組織の長の任免等については、適切な基準を設け、適切に運用することが必要である。さらに、地方公共団体、公共的な非営利組織、企業、その他外部機関との連携・協働等を適切に行う必要がある。

なお、公共政策系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、固有の目的の実現のため、それらの組織と適切な連携・役割分担を行うことが望ましい。

<評価の視点>

7-1：管理運営を行う固有の組織体制を整備していること。〔F群〕

7-2：管理運営について、関連法令に基づく適切な規程を制定し、それを適切に運用していること。〔F群〕

7-3：公共政策系専門職大学院の設置形態にかかわらず、教学その他管理運営に関する重要事項については、教授会等の公共政策系専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されていること。〔F群〕

7-4：公共政策系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準を設け、かつ、適切に運用していること。〔F群〕

7-5：地方公共団体、公共的な非営利組織、企業その他の外部機関との連携・協働等が適切に行われていること。〔F群〕

7-6：公共政策系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、どのようにそれらとの連携・役割分担を行っているか。〔A群〕

<現状の説明>

京都大学では、全学規程において、本大学院に研究部長及び教育部長を置くこと、学校教育法第93条第1項に定める教授会を置き、教育課程の編成に関する事項、学生の入学、課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項を審議することを、それぞれ定めている（京都大学の組織に関する規程第16条～第18条）ほか、公共政策連携研究部教授会規程、公共政策教育部教授会規程、京都大学公共政策教育部規程、公共政策教育部履修規程など各種規程を連携研究部教授会で決定し、固有の管理運営体制を整え、適切に運用している（評価の視点7-1、7-2）。

これをうけて本大学院では、連携研究部長・教育部長の選出は、「公共政策連携研究部長選出手続」内規（資料33）に基づき、専任の研究者教員（教授）のみで構成する人事教授会において、投票により決定しているほか、「副研究部長に関する申し合わせ」により研究部長が副研究部長を指名している。この間、研究部長、副研究部長人事とも、適切に運用されてきた（評価の視点7-4）。

本大学院の最高意思決定機関である教授会は、連携研究部教授会と教育部教授会及び人事教授会に区別されるが、本大学院の管理運営に関しては、連携研究部として密接な協力体制を敷いている法学・経済学両研究科との関係から、12名の専任教員（特別教授2名含む）に加えて、法学研究科の研究科長および2名の教員と、経済学研究科の研究科長および1名の教員から構成される連携研究部教授会において、(1)教育に関する中期目標・中期計画及び年度計画の策定、(2)組織の改廃及び諸規程等の制定又は改廃、(3)予算及び決算、(4)学生用空きスペースの利用、図書室の利用、(5)その他管理運営に関する重要事項などについて、意思決定を行っている（資料8）。

専任教員のみで構成される教育部教授会は、入学者選抜をはじめ教育課程の編成など教学事項

全般について意思決定を行っている。意思決定に当たっては、教授会の下に置かれた評価・広報委員会、入試委員会、教務委員会等における、教育目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針を記載した入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に関する素案の策定と、それをもとにした学生募集要項、大学院紹介パンフレット並びにホームページの掲載内容の検討を基礎として、そこから提示される原案を教育部教授会で慎重に審議している。教育部教授会の決定に基づき、各種の学生募集要項や案内が作成・配布されるとともに、その内容はホームページでも公表している。

また、連携研究部教授会、教育部教授会は、原則として毎月1回、第三木曜日の午後で開催されるが、入学者選抜等の案件がある場合には、臨時の教育部教授会を開催することになっている。通例、教授会に附議する前には、案件毎に所掌の委員会において原案が作成されるが、多くの教員が複数の学内委員会等の委員も兼務していることから、委員会は、主任の責任の下に電子メールを用いて持ち回りで開催されることも多い。

本大学院の専任教員のうち研究者教員は公共政策第一講座に、実務家教員は公共政策第二講座に所属している。非常勤講師を含めた教員の人事に関しては、公共政策第一講座に所属する教授のみで構成される人事教授会において審議・決定している。その要をなす連携研究部長（兼教育部長）及び専任教員については、人事教授会において、投票により選出しているが、非常勤講師にあつては、投票によらず決定している。なお、連携研究部長の被選挙権を有するのは、公共政策第一講座に所属する教授のみである（評価の視点7-3）。

本大学院では、専任教員が地方自治体への審議会委員などに積極的に参画しているほか、公共的な非営利組織・企業・その他の外部機関との連携や協働を進めるために、幾つかの授業科目（国際政治と日本外交、国際緊急・人道援助と我が国の役割、日本の医療政策、農林水産政策、公民連携論、都市・地域計画、地方行政実務、メディアポリティックス、ケーススタディ NPO の理念と活動分析、ケーススタディ国際文化交流など）において、第一線で活躍する実務家を非常勤講師として招聘しているほか、ゲストスピーカーも多く招聘し（「自己点検・評価報告書」第4号、6頁参照）、外部機関等との連携・協働を進めている。

また、2010（平成22）年度より、京都府からの要請により京都府職員のスキルアップのための「大学ゼミ協働研究事業」を実施し、京都府の中堅職員を講義や演習に受け入れている（2010（平成22）年度4名、2011（平成23）年度3名、2012（平成24）年度0名、2013（平成25）年度3名、2014（平成26）年度1名）。

インターンシップについても、人事院主催の「霞が関インターンシップ」に積極的に参加させている（「自己点検・評価報告書」第4号、20頁参照）ほか、2009（平成21）年度以降、三重県議会事務局に、2012（平成24年）年度以降は、JIAM（全国市町村国際文化研修所）のインターンシップにも参加させている。

これに加えて、2009（平成21）年度から、本大学院とJIAM（全国市町村国際文化研修所）との連携セミナーを毎年、開催している（本年度は9月19日に開催）。さらに、2013（平成25）年度から、大和リース株式会社から公民連携論の寄附講義、読売新聞大阪本社からメディアポリティックスの寄附講義の提供を受け、それらの外部資金を活用した事業の展開を進めている。すでに、2013（平成25）年度メディアポリティックスの開講記念として根本復興大臣を招聘しての特別講

義を実施したほか、本年 12 月 8 日には大和リース株式会社との連携による公開フォーラムを 250 名近い参会者を集めて開催した。これらの事業を統括し、さらに JIAM や同窓会「鴻鵠会」との連携を強めるために、本大学院内に社会連携室を設置することを本年 7 月の教授会で決定した。同連携室は独自の部屋も確保し、社会連携室長、プロジェクト毎の担当者、連携研究員を置き、外部機関との連携を円滑に行う体制を整えている（資料 34）。なお、なお、2009（平成 21）年 1 月に発足した当大学院の同窓会「鴻鵠会」のホームページにも相互リンクし、情報発信並びに同窓会との連携に努めている。（評価の視点 7-5）

本大学院の設立母体は、法学研究科と経済学研究科である。すでに述べたように、両研究科からは本大学院に対して専任教員を推薦し、本大学院人事教授会で人事を行っている。また、学内非常勤講師として両研究科から多くの科目提供を受けているほか、入学試験においても出題・採点者として相互に協力する関係にある。このため、法学研究科及び経済学研究科が日常的に本大学院の教育研究、組織運営について情報を共有し、必要な決定ができるように、本大学院の連携研究部教授会の構成員として法学・経済学両研究科長及び両研究科の研究教育評議員も参画する仕組みをつくっている。また、事務体制についても、法学研究科事務室に執務室をつくとともに、日常的に両研究科教務掛との連絡体制を密にしている（評価の視点 7-6）。

<根拠資料>

- ・別添資料 33：公共政策連携研究部長選出手続
- ・添付資料 34：京都大学大学院公共政策連携研究部社会連携室内規
- ・添付資料 6：京都大学公共政策大学院便覧・シラバス平成 26 年版

項目 20：事務組織

各公共政策系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的の実現を支援するため、適切な事務組織を設け、これを適切に運営することが必要である。なお、固有の目的の実現をさらに支援するため、事務組織の運営に関して特色ある取組みを行うことが望ましい。

<評価の視点>

7-7：適切な規模と機能を備えた事務組織を設置していること。（「大学院」第 35 条）〔F 群、L 群〕

7-8：事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されていること。〔F 群〕

7-9：事務組織の運営には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A 群〕

<現状の説明>

京都大学の組織に関する規程第 53 条は、各部局に事務部を置くことができるとし、「必要に応じて数個の研究科等の事務を併せて処理する部局事務部を置くことができる」としている。これを受けて小規模大学院である本大学院には、単独の事務組織は置かず、文系共通事務部および法学研究科の事務部に総務・経理事務を兼務させるとともに、専門職大学院の教務事項の重要性に鑑み、とくに公共政策大学院掛を設けて、事務職員 3 名（掛長 1 名、掛員 1 名、時間雇用職員 1 名）を配置し、運営に必要な最低限の人員は確保している。（評価の視点 7-7）

現在のところ運営に支障は来していないが、各人の負担が極めて重くなっていることは否めない。2013（平成 25）年度に、京都大学の全学的な事務機構改革の一環として、文系共通事務部が設置されたことに伴い、執務室の環境整備や、法学研究科事務部との業務の連携、設備等の効率

的利用に向けた改善を行い、負担の増加を極力抑えているところである（評価の視点 7-8）。

本大学院の専任教員、学内非常勤講師の多くが法学研究科に属していることや、施設・設備や図書室の管理・運営も法学研究科の事務部に負うところが大であり、法学研究科事務部の内部に公共政策大学院掛があることで、情報の取引コストが最少化されているというメリットがある（評価の視点 7-9）。

<根拠資料>

- ・添付資料 35：国立大学法人京都大学の組織に関する規程
京都大学事務組織規程
- ・添付資料 36：京都大学大学院公共政策連携研究部及び大学院公共政策教育部の組織に関する規程

【7 管理運営の点検・評価】

（1）検討及び改善が必要な点

本大学院開設から丸 8 年を経て、部局の意思決定及び事務体制は固まり、また、連携研究部教授会の機能を通して、法学研究科・経済学研究科との協力体制は安定したものとなっている。専任教員のみで構成される教育部教授会では、教務事項のほか、学生の要望事項、生活指導、進路指導等について、実質的審議が行われており、少人数教育組織の利点が活かされていると言える。

学生へのきめ細やかな対応という点で、公共政策大学院掛の尽力によるところが大きい。本大学院のような少人数の教育組織にあっては、母体である法学研究科や経済学研究科、共通事務部と連携しながら、固有の教務事項を所掌し、的確に処理する独立の掛の存続は必要不可欠であると考えられる。

（2）改善のためのプラン

独立した教育組織である本大学院では、多くの専任教員が部局内の複数の委員会委員を務めている上に、全学的な委員会委員としての務めを果たすことも求められている。このような負担が、各教員の教育・研究に取り組む時間を制約することは事実であり、今後合理化が求められる。

また事務部についても、専任 2 名（掛長を含む）と時間雇用 1 名の体制で、きめ細やかな対応を行うことは、個々人に大きな負担を強いているのは事実であり、独立の掛を存続させることを前提に、事務内での協力体制をより強化していく必要がある。

8 点検・評価、情報公開

項目 21：自己点検・評価

各公共政策系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的の実現に向けて、Plan-Do-Check-Act（PDCA）サイクル等の仕組みを整備し、教育研究活動等を不断に点検・評価し、改善・改革に結びつける仕組みを整備することが必要である。また、これまでに認証評価機関等の評価を受けた際に指摘された事項に対して、適切に対応することが必要である。さらに、自己点検・評価、認証評価の結果を教育研究活動等の改善・向上に結びつけるとともに、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

<評価の視点>

- 8-1：自己点検・評価のための仕組み・組織体制を整備し、教育研究活動等に関する評価項目に基づいた自己点検・評価を組織的かつ継続的な取組みとして実施していること。（「学教法」第109条第1項）〔F群、L群〕
- 8-2：自己点検・評価、認証評価の結果を教育研究活動等の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備していること。〔F群〕
- 8-3：認証評価機関等からの指摘事項に適切に対応していること。〔F群〕
- 8-4：自己点検・評価、認証評価の結果について、どのように教育研究活動等の改善・向上に結びつけているか。〔A群〕
- 8-5：外部評価の実施など、自己点検・評価の仕組み・組織体制、実施方法等には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

本学では、京都大学大学評価委員会規程（資料12）が設けられ、同規程第7条は、部局に、当該部局における教育研究活動等の状況について点検・評価を行うことを目的とする委員会を置くことを求めている。これを受けて本大学院では、開設以来、自己点検・評価、外部評価、認証評価に関わる事項を所掌する「評価・広報委員会」を設置している。

この委員会において、連携研究部長・教育部長の指揮の下に、2年毎に自己点検・評価を実施しており、2006・2007（平成18・19）年度分については2008（平成20）年11月に『自己点検・評価報告書第1号』を、2008・2009（平成20・21）年度分については2010（平成22）年9月に『自己点検・評価報告書第2号』を、2010・2011（平成22・23）年度分については2012（平成24）年9月に『自己点検・評価報告書第3号』を、2012・2013（平成24・25）年度分については2014（平成26）年10月に『自己点検・評価報告書第4号』を、それぞれ刊行した（資料37、資料20）（評価の視点8-1）。

刊行した自己点検・評価報告書は、本大学院の非常勤講師を含めた全構成員に配付してその結果を学内に周知し、教育研究活動等の改善・向上に結びつけることを促している。また、自己点検・評価報告書を本大学院の公式ウェブサイト上に掲載し、国立国会図書館等の関係機関に送付して、点検・評価結果に対して学外からの評価を受ける前提を確保している。さらに、評価・広報委員会および教授会構成員からなるFD会議において、外部評価委員会による隔年の評価、学生の授業評価の基本方針と結果の検討、中期目標・中期計画の作成と年度毎の点検及び報告と併せて、自己点検・評価報告の結果についても検討し、教育研究活動等の改善・向上を図る仕組みを整備し、毎年FD会議の場において教員全員で議論し、必要な改善策を講じている（評価の視点8-2、8-4）。

なお、本大学院は、2010（平成22）年1月に教学事項について自己点検・評価を行い、また、

上記のとおり平成 20・21 年度分につき 2010（平成 22）年 9 月に『自己点検・評価報告書第 2 号』を取りまとめたうえで、2010（平成 22）年度の大学基準協会の公共政策系専門職大学院認証評価を受審した。この認証評価において、問題点（検討課題）の指摘を受けることはなかった（評価の視点 8-3）。

本大学院において作成する『自己点検・評価報告書』では、認証評価が求める評価の他に、財務状況、人権・安全管理、情報セキュリティ等についても点検している。また、巻末において、教育活動、研究業績、組織運営への寄与、学外・社会貢献を含む教員の研究活動について公表している。前述（「1 使命・目的」「項目 1：目的の設定及び適切性」＜現状の説明＞末尾）のとおり、本大学院の固有の目的には、最高水準の研究実績に裏打ちされた実務的教育の実践による原理的知識と実践的知識の真の融合、それを通じた公共的な見地から考えようとする幅広い視野と倫理感の養成という特色がある。上記の『自己点検・評価報告書』における本大学院特有の点検項目とその結果の記載及び社会に対する公表は、この本大学院の特色ある固有の目的を実現するための前提を確保し、またその目的の達成度を確認するためのものであるという特色がある。

さらに、本大学院では、創設以来、2010（平成 22）年度まで毎年、外部評価を実施してきた。2011（平成 23）年度以降は、自己点検・評価、認証評価、全学の評価業務の周期に合わせ、外部評価については隔年で実施することとし、直近では 2013（平成 25）年度に実施している。外部評価委員は、官庁 OB、地方自治体の首長、民間企業・マスコミ関係者、そして公共政策系大学関係者に委嘱し、本大学院執行部からの調査、学生からのヒアリングをもとに率直な意見交換を行い、その成果を報告書としてまとめ（資料 13、資料 14）、『自己点検・評価報告書』と同様、冊子の配布、公式ウェブサイトへの全文掲載等の手段によって広く公表するとともに、前述の FD 会議の場において外部評価委員の指摘事項についての検討を行い、必要があれば改善策を講じるようにしている（評価の視点 8-5）。

<根拠資料>

- ・添付資料 12：京都大学大学評価委員会規程
- ・添付資料 37：京都大学公共政策大学院自己点検・評価報告書（第 3 号）2012 年 9 月
- ・添付資料 20：京都大学公共政策大学院自己点検・評価報告書（第 4 号）2014 年 10 月
- ・添付資料 13：平成 23 年度 京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書 2012 年 3 月
- ・添付資料 14：平成 24～25 年度 京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書 2013 年 12 月
- ・FD 会議議事録（当日閲覧資料）

項目 22：情報公開

各公共政策系専門職大学院は、自己点検・評価の結果を広く社会に公表することが必要である。また、透明性の高い運営を行うため、自らの諸活動の状況を社会に対して積極的に情報公開し、その説明責任を果たすことが必要である。さらに、情報公開について、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

<評価の視点>

8-6：自己点検・評価の結果を学内外に広く公表していること。（「学教法」第 109 条第 1 項）〔F 群、L 群〕

8-7：認証評価の結果を学内外に広く公表しているか。〔A群〕

8-8：公共政策系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っていること。（「学教法施規」第172条の2）〔F群、L群〕

8-9：情報公開には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A群〕

<現状の説明>

本大学院では、説明責任という考え方の浸透や高速情報通信網の普及等の社会状況の変化に対応して、開学当初から情報発信に取り組む方針で臨んでいる。

自己点検・評価の結果については、前述のとおり、自己点検・評価報告書を本大学院のウェブサイトに掲載しているほか、国立国会図書館等関係機関にも送付している（評価の視点8-6）。また、2010（平成22）年度に受審した大学基準協会の公共政策系専門職大学院認証評価の結果については、京都大学の公式ウェブサイト上に掲載しており、一般の閲覧に供している。なお、同サイトには、大学基準協会の公式ウェブサイトからもアクセス可能になっている（評価の視点8-7）。

以上のほか、本大学院では、評価・広報委員会の所掌の下に、本大学院の公式ウェブサイトにおいて、本大学院の専任教員・カリキュラム・催し物の案内等を掲載するとともに、紹介パンフレットを作成し、情報の開示に努めている。また、本大学院の実質的機関誌ともいえるべき『公共空間』（資料38）において掲載される記事は、学生、教員、修了生の寄稿、あるいは中央省庁等幹部への取材記事などであり、本大学院の活動を公表する貴重な媒体となっている。『公共空間』については、PDF化しており、本大学院のウェブサイトのほか、2011（平成23）年度からは京都大学図書館機構のリポジトリにも登録され、学外から自由に閲覧することが可能となっている。さらに、本大学院の教員は、高度の専門性・豊富な実務経験を活かし、国や地方公共団体の各種審議会委員を務めること、専門家向け・一般市民向けの各種講演会・講習会等の講師を務めることが多い。これらも、本大学院の活動について対外的な情報発信を行う有力なひとつの方法となっている（評価の視点8-8）。

本大学院の自己点検・評価報告書は、本大学院特有の点検項目とその結果を記載したものであり、その公表には、本大学院の特色ある固有の目的を実現するための前提を確保し、またその目的の達成度を確認するためのものである（項目21<現状の説明>参照）。また、『公共空間』に掲載される記事の内容は、本大学院の教育水準を反映したものであるということができ、その公表は、本大学院固有の目的である高度専門職業人育成の達成度を広く社会一般に伝える意味がある。さらに、本大学院教員による専門的知見を活かした広範な社会的活動には、最高水準の研究実績に裏打ちされた実務的教育の実践による原理的知識と実践的知識の真の融合、それを通じた公共的な見地から考えようとする幅広い視野と倫理感の養成という本大学院の固有の目的を学外においても実現しようとするものである。なお、2014（平成26）年7月には、これまでJIAMとの連携セミナーを毎年開催してきた経験を踏まえ、国・地方自治体や民間企業・NPO団体等との連携強化、一層の促進を目的として、「社会連携室」を設置した（資料33）。2014（平成26）年12月8日には、社会連携室開設記念の地域力創造フォーラムを、国、民間企業、NPO関係者を招いて開催した（資料39）。この社会連携室の活動は、本大学院教員による専門的知見を活かした社会的活動を学内外に知らしめるものであり、公共政策系専門職大学院の固有の目的に即した情報公開活動の一環であるといえる（評価の視点8-9）。

<根拠資料>

- ・京都大学公共政策大学院ウェブサイト(<http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/jp/index.html>)
「認証評価」ページ (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/estimate.html>)
- ・大学基準協会ウェブサイト「評価事業」「公共政策系専門職大学院認証評価」「公表方法・評価結果」「2010（平成22）年度「公共政策系専門職大学院認証評価」結果について」(http://www.juaa.or.jp/accreditation/public_policy/result_2010.html)
- ・添付資料 38：公共空間（2014年春刊行）12号（2014年）
- ・添付資料 33：京都大学大学院公共政策連携研究部社会連携室内規
- ・添付資料 39：地域力創造フォーラムちらし、ポスター

【8 点検・評価、情報公開の点検・評価】

（1）検討及び改善が必要な点

本大学院は、項目 21<現状の説明>において述べたとおり、開設以来、自己点検・評価のための仕組み・組織体制を整備して、教育研究活動等に関する評価項目に基づいた自己点検・評価を組織的かつ継続的な取組みとして実施している。また、自己点検・評価、認証評価の結果を教育研究活動等の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備し、本大学院の特色ある固有の目的（最高水準の研究業績に裏打ちされた実務的教育の実践による原理的知識と実践的知識の真の融合、それを通じた公共的な見地から考えようとする幅広い視野と倫理感の養成）を実現するための教育研究活動等の改善・向上に役立てている。

また、項目 22<現状の説明>において述べたとおり、自己点検・評価、認証評価の結果を広く学内外に公表しており、本大学院の実質的機関誌である『公共空間』、教員による幅広い社会的活動とも相まって、本大学院の活動状況についての社会に対する説明責任は十分に果たされていると考える。

もっとも、教育研究活動等の点検・評価についても、社会に対する説明責任についても、常に改善の余地があることはいうまでもない。そのため、情報発信の充実、学内外から意見や助言を受ける機会を拡大し、それらを踏まえた点検・評価のあり方を今後さらに継続的に検討する必要があると考えている。

（2）改善のためのプラン

本大学院の規模は大きくないため、教育研究活動の充実に注力しなければならないことを考えれば、点検・評価・情報公開のみを目的とした取組みの拡大を図ることには困難を伴うと言わざるを得ない。とはいえ、点検・評価については、これを行うための仕組みを組織として構築しており、その仕組みのなかで点検・評価活動を適切に行うことで、問題点を発見し、その改善策を講ずることができる。また、本大学院に所属する教員が、学研究活動に加え、各種の社会貢献活動を積極的に進めることにより、対外的に本大学院の存在意義を発信し、社会との連携を強めて、情報公開・社会への説明責任を果たすとともに、その活動の成果を本大学院の教育内容の一層の充実に繋げることが可能となる。2014（平成26）年7月に設置した社会連携室の運用を通して、教員の社会貢献活動を大学院として組織的かつ継続的に支援し、本大学院の教育・研究活動の情報発信と公開をさらに強めていきたい。

終章

(1) 自己点検・評価を振り返って

今回「公共政策系専門職大学院基準」の8つの大項目、「使命・目的」「教育内容・方法・成果」「教員・教員組織」「学生の受け入れ」「学生支援」「教育研究等環境」「管理運営」「点検・評価、情報公開」にそって自己点検・評価を行ったが、「公共政策系専門職大学院に求められる基本的事項」、「公共政策系専門職大学院に関わる法令事項」、および「当該公共政策系専門職大学院固有の目的に基づき、その特色を伸長するための必要な事項」、いずれの事項においても、本大学院は期待される基準を満たすか、それを上回る実績を挙げているといえる。

とりわけ強調したいのは、「教育内容・方法」について「公共性を備えた高度専門職業人の育成」という目的を、明確な学年進行に基づいた個別指導を含むきめ細やかな教育を施すことによって達成し、その成果は各界における修了生の活躍となって実を結んでいるということである。

教育の成果は、教育・管理体制の整備はもとより、個々の教員が、講義のみならず、学生の個別進路指導をきめ細かく行っていること、競争的資金の獲得にもみられるように、研究においても第一線の成果を挙げることによって、さらには事務職員の献身的な学生へのサービス提供によって、初めて生まれたものである。

教育の成果を挙げるためには、多様な学生の受け入れることが必要である。本大学院では、一般選抜向けと職業人選抜向けの入試説明会を行うほか、派遣元となりうる行政機関に出向いて本大学院の社会的意義と貢献度を説明する機会を継続的に設けている。また「学生支援」についても着実に拡大し、今日では機関誌『公共空間』の発行支援、自主研究補助のほか、インターンシップ旅費補助や TOEFL, TOEIC の受験料支援まで行っている。

さらに本大学院は、公共政策系大学院の特色として、社会に開かれた大学をめざし、学生の地域での調査や政策提言といった自主活動を支援してきた。教員は、それらの活動に対して、助言や紹介など様々な側面支援を行う他に、講演・講習会等に積極的にかかわってきたが、2014（平成 26）年度には社会連携室を開設し、中央官庁や地方自治体はもとより、民間企業、メディア、そして NPO などとの協力を一層強化する体制を築くに至った。

以上今回の自己点検・評価について、特色となる点を指摘しながら、簡単に振り返ったが、本大学院は設立当初の使命・理念にそって、法令を遵守し、専門職大学院として社会的期待に沿い、かつ京都大学として特色のある教育を行い、その成果を着実に挙げているものと考えられる。

(2) 今後の改善方策、計画等について

「公共政策系専門職大学院基準」で示された項目及び評価の視点に則して自己点検・評価を行った結果、喫緊に対応しなければならない問題点は見つからなかったものの、幾つかの検討課題が浮かび上がった。

本大学院は、2015（平成 27）年には開設 10 周年を迎える。今後も本大学院が社会に求められる教育カリキュラムを提供し、社会的貢献を果たしていくためには、教育カリキュラムの包括的総点検を行う時期に入ってきていると考えられる。そのために、卒業生や在籍学生へのアンケートの実施や FD 会議での討論などを今後積み上げていく必要がある。考えられる課題としては、国際的な場で活躍する高度専門職業人の育成が挙げられる。

本大学院は、少人数ながら多様な学生を受け入れ、一般学生、社会人、外国人と一緒に学び、

支えあう一つの知的共同体を形成してきたが、その背景には、学生の自主性、個々人の教員の努力のほかに、組織的な支援体制がある。今後予想される大学の組織改革のなかで、このような支援体制を維持し、さらに発展させるためには、FD、さらには必要に応じてワーキング・グループを立ち上げ、公共政策大学院の使命と目的を改めて検討する必要も生まれてくるものと思われる。

研究環境については、本大学院が小規模であること、また教育に重点が置かれていることから、なお十分とはいえない面がある。組織内での負担のバランスを見直し、合理化を進めるとともに、関係部局との連携を強化し、研究専念期間の設定など、研究環境の改善を図る必要がある。

本大学院では、学生募集要項、広報用パンフレット並びにウェブサイト、年2回開催する入試説明会、合格者説明会、同窓会「鴻鵠会」のウェブサイト等を通じて、広報活動に努めてきた。また、各種の講演会・セミナー等も活発に開催している。さらに2014（平成26）年度には社会連携室を設け、本大学院の社会的役割と貢献を推進する体制を整えたが、今後これを足場に社会的な発信力を強めていくため、復興、町おこし、さらには地域福祉ネットワーク構築など、具体的なテーマに即して、関係各方面に積極的な協力を呼びかけていくことが求められる。